

令和4年度

滝沢市 一般会計 岁入歳出決算審査意見書  
各 特 別 会 計

滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

滝沢市水道事業会計決算審査意見書

滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

滝 沢 市 監 査 委 員

滝監第0817002号  
令和5年8月22日

滝沢市長 武田 哲 様

滝沢市監査委員 佐 藤 博 己  
滝沢市監査委員 栗 山 隆一郎

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

記

- 1 令和4年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度滝沢市定額資金運用基金運用状況
- 7 令和4年度滝沢市水道事業会計決算
- 8 令和4年度滝沢市下水道事業会計決算

## 目 次

### ○ 滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

|                     |    |
|---------------------|----|
| 第1 審査の対象 -----      | 1  |
| 第2 審査の期間 -----      | 1  |
| 第3 審査の方法 -----      | 1  |
| 第4 審査の結果 -----      | 1  |
| 第5 審査意見 -----       | 2  |
| 第6 審査の概況等 -----     | 4  |
| 1 会計別決算の概況 -----    | 4  |
| 2 一般会計 -----        | 4  |
| (1) 嶸入歳出決算の概要 ----- | 4  |
| (2) 実質単年度収支 -----   | 5  |
| (3) 嶌入決算の概況 -----   | 5  |
| (4) 嶌出決算の概況 -----   | 8  |
| (5) 財政の構造 -----     | 11 |
| 3 特別会計 -----        | 16 |
| (1) 嶌入歳出決算の概要 ----- | 16 |
| (2) 嶌入決算の概況 -----   | 16 |
| (3) 嶌出決算の概況 -----   | 19 |
| 4 財産 -----          | 21 |

### ○ 滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 第1 審査の対象 -----           | 23 |
| 第2 審査の期間 -----           | 23 |
| 第3 審査の方法 -----           | 23 |
| 第4 審査の結果 -----           | 23 |
| 第5 審査の概要 -----           | 23 |
| 1 岩手県収入証紙購入基金 -----      | 23 |
| 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金 ----- | 24 |
| 3 福祉医療資金貸付基金 -----       | 24 |

### ○ 滝沢市水道事業会計決算審査意見書

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 第1 審査の対象 -----           | 25 |
| 第2 審査の期間 -----           | 25 |
| 第3 審査の方法 -----           | 25 |
| 第4 審査の結果 -----           | 25 |
| 第5 審査意見 -----            | 26 |
| 第6 審査の概況等 -----          | 27 |
| 1 業務の概況について -----        | 27 |
| (1) 業務の状況 -----          | 27 |
| (2) 施設利用状況 -----         | 27 |
| 2 経営の状況について -----        | 28 |
| (1) 収益的収支 -----          | 28 |
| (2) 資本的収支 -----          | 30 |
| (3) 経営比率 -----           | 31 |
| (4) 財務比率 -----           | 32 |
| (5) 原価分析 -----           | 33 |
| (6) 費用分析 -----           | 33 |
| (7) 職員1人当たりの生産効率 -----   | 34 |
| (8) 資産の状況 -----          | 34 |
| (9) 耐震化の状況 -----         | 35 |
| 3 財政状態について -----         | 35 |
| 4 キャッシュ・フロー計算書について ----- | 36 |
| 5 予算執行について -----         | 36 |

### 《参考資料》

|                      |    |
|----------------------|----|
| 別表1 事業の概要 -----      | 37 |
| 2 比較損益計算書 -----      | 38 |
| 3 比較貸借対照表 -----      | 39 |
| 4 キャッシュ・フロー計算書 ----- | 41 |
| 5 令和4年度予算及び決算 -----  | 42 |

## 目 次

### ○ 滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

|                    |    |
|--------------------|----|
| 第1 審査の対象           | 45 |
| 第2 審査の期間           | 45 |
| 第3 審査の方法           | 45 |
| 第4 審査の結果           | 45 |
| 第5 審査意見            | 46 |
| 第6 審査の概況等          | 48 |
| 1 業務の概況について        | 48 |
| 2 経営の状況について        | 48 |
| (1) 収益的収支          | 48 |
| (2) 資本的収支          | 50 |
| (3) 経営比率           | 51 |
| (4) 財務比率           | 52 |
| (5) 原価分析           | 52 |
| (6) 費用分析           | 53 |
| (7) 職員1人当たりの生産効率   | 53 |
| (8) 資産の状況          | 54 |
| 3 財政状態について         | 54 |
| 4 キャッシュ・フロー計算書について | 54 |
| 5 予算執行について         | 55 |
| 《参考資料》             |    |
| 別表1 事業の概要          | 56 |
| 2 比較損益計算書          | 57 |
| 3 比較貸借対照表          | 58 |
| 4 キャッシュ・フロー計算書     | 60 |
| 5 令和4年度予算及び決算      | 61 |

# 令和4年度滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度の歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる各会計決算である。

- 1 令和4年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
  - (1) 令和4年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
  - (2) 令和4年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和4年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和4年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

審査の期間は、令和5年7月12日、13日、21日、8月1日、4日、10日及び17日の7日間である。

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、予算執行上、計数に誤りがないか、各会計の予算はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されたか及び財産の管理は適正に行われているかに主眼を置き、抽出調査の方法をも併用して決算調製に必要な証書類等を点検確認するとともに、関係部課長等の説明を求めながら、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、関係法令に準拠して作成されており、歳入歳出その他関係帳簿及び証書類と照合した結果、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行についても概ね適正であると認められた。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びこれらに対する審査意見を次に述べる。

## 第5 審査意見

一般会計の令和4年度の決算額は、歳入が前年度比0.8ポイント、1億7,167万円余増加して229億4,017万円余となり、歳出が前年度比1.5ポイント、3億3,206万円余増加して221億9,518万円余となっている。これは、決算規模としては令和2年度に次ぐ大規模な決算となり、その結果、歳入歳出差引額は7億4,499万円余の黒字となっている。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億663万円余の赤字となっている。

歳入では、繰入金が145.7ポイント、5億6,133万円余、繰越金が58.1ポイント、3億3,263万円余、県支出金が15.8ポイント、2億6,921万円余それぞれ増加している。このほか、地方交付税が3.7ポイント、1億6,696万円、市税が2.2ポイント、1億1,939万円余、地方消費税交付金が6.3ポイント、7,681万円余等増加している。一方で、国庫支出金が16.1ポイント、10億4,315万円余、市債が33.0ポイント、3億4,540万円余、地方特例交付金が28.9ポイント、3,258万円余、株式等譲渡所得割交付金が45.9ポイント、991万円余それぞれ減少している。このほか、配当割交付金が16.9ポイント、312万円余、利子割交付金が47.0ポイント、173万円余減少している。全体では前年度比0.8ポイント、1億7,167万円余の増加となっている。

不能欠損は、前年度比69.8ポイント、330万円余の減少により、142万円余となっている。また、収入未済額は前年度比27.3ポイント、7,645万円余の増加により3億5,623万円余となっている。

歳出では、土木費が26.2ポイント、4億5,197万円余、農林水産業費が35.5ポイント、1億5,593万円余、公債費が6.1ポイント、8,579万円余それぞれ増加している。このほか、商工費が9.0ポイント、3,995万円余、民生費が0.04ポイント、382万円余増加している。一方で教育費が14.9ポイント、2億8,668万円余、総務費が3.1ポイント、9,779万円余、消防費が2.2ポイント、1,555万円余それぞれ減少している。このほか、衛生費が0.2ポイント、383万円余、議会費が0.6ポイント、118万円余、労働費が1.5ポイント、36万円余減少している。全体では1.5ポイント、3億3,206万円の増加となっている。

不用額は、前年度比8.0ポイント、5,022万円余増加して6億7,919万円余となっている。

主要財務比率等は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度比4.3ポイント増加の88.1%、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率が前年度比0.1ポイント増加の6.2ポイントとなっており、ここ数年では大きな変動がないものとなっている。また、経常一般財源比率が前年度比5.0ポイント増加の100.4%となっている。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

特別会計の令和4年度の決算額は、歳入が前年度比0.9ポイント、9,065万円余減少して94億9,270万円余となり、歳出が前年度比1.3ポイント、1億1,859万円余減少して93億2,135万円余となっている。その結果、歳入歳出差引額は1億7,135万円余の黒字となっている。また、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、歳入歳出差引額と同額の1億7,135万円余となっている。

不能欠損は、前年度比 43.6 ポイント、241 万円余の減少により、312 万円余となっている。また、収入未済額は前年度比 4.3 ポイント、487 万円余の増加により 1 億 1,753 万円余となっている。

不用額は、前年度比 107.6 ポイント、1 億 2,186 万円余増加して 2 億 3,508 万円余となっている。

令和 4 年度においても、新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金などを活用し、感染症及び物価高騰対策に取り組んでいる。当初予算に加え 13 次にわたる補正予算を組み、たきざわ子育て世帯臨時特別支援事業、滝沢市地域経済循環支援補助事業、農業資材価格等高騰対策支援給付金給付事業など、事業費総額で 11 億円余、40 を超える事業を実施したところである。

市債については、残高が前年度比 7 億 2 千万円余の減少により 175 億円余となっており、実質公債費比率は高い水準ではないが、依然として多額で推移しているため、今後も適正に管理し、将来世代に過度な負担を強いることのないよう努める必要がある。

基金については、41 億 5,700 万円余で、その内財政調整基金は 14 億 3,300 万円余と、前年に比べ若干減少したものの、地域整備特別対策事業基金へ公共施設の改修や長寿命化のために積立てを実施し増加している。将来にわたり、安定して行政運営を持続させるため、今後も計画的に積立てを行い、適切な基金運用にも努めることを望むものである。

今後、子育て関係経費の拡大による扶助費、少子高齢化に伴う社会保障費関係経費、公共施設の維持管理や更新経費が増加する見通しに加えて、物価高騰対策への対応等が見込まれ、人口減少の兆しも表れてきたことから、一層の財政基盤の強化を図るとともに必要な財源の確保に努めることを望むものである。

次に、事務処理については、令和 4 年度の不用額は増加し、予算流用は一般会計で 6,600 万円余と前年度に比較して減少しているが多額であることから、予算措置にあたっては、予算の見積りが正確ではない、あるいは予算の執行が適切ではないということがないよう充分に精査し、職員一人ひとりが「最小の経費で最大の効果を上げる」という費用対効果の意識を持ち、今後も適切な予算管理に努めることを望むものである。

また、令和 4 年度の定期監査、財政援助団体監査、工事監査及び例月出納検査において、前年度と比べ 14 件多い、33 件の不適切な事案が確認されている。要因としては、関係法令等に基づく財務事務への理解が不足していること、前例踏襲で事務を進めていること、チェックする機能が不十分であることなどが挙げられる。このような事案は、行政に対する住民の信頼を失墜させることに繋がるため、事務上のリスクが発生しないよう対策を講じ、法令等を遵守しつつ、適正な業務の執行を組織的に徹底することを望むものである。

## 第6 決算の概況等

### 1 会計別決算の概況

一般会計及び各特別会計の決算は、表1のとおりである。

全ての会計の予算現額に対する歳入決算額の率は98.2%（前年度99.6%）であり、歳出決算額の執行率は95.4%（前年度96.4%）となっている。

表1 会計別決算の状況

(単位：円)

| 区分           | 予算現額           | 決算額            |                |             |
|--------------|----------------|----------------|----------------|-------------|
|              |                | 歳入額            | 歳出額            | 歳入歳出差引額     |
| 一般会計         | 23,479,773,000 | 22,940,171,891 | 22,195,180,265 | 744,991,626 |
| 特別会計         | 9,556,437,000  | 9,492,706,702  | 9,321,350,768  | 171,355,934 |
| 国民健康保険       | 4,912,503,000  | 4,845,717,585  | 4,773,299,756  | 72,417,829  |
| 後期高齢者医療      | 499,562,000    | 501,591,992    | 496,075,810    | 5,516,182   |
| 介護保険         | 4,135,329,000  | 4,136,583,667  | 4,043,241,314  | 93,342,353  |
| 介護保険介護サービス事業 | 9,043,000      | 8,813,458      | 8,733,888      | 79,570      |
| 合計           | 33,036,210,000 | 32,432,878,593 | 31,516,531,033 | 916,347,560 |

### 2 一般会計

#### (1) 岁入歳出決算の概要

歳入歳出決算収支の状況は、表2のとおりである。

歳入が229億4,017万1,891円、歳出が221億9,518万265円である。

歳入歳出決算額は、価格高騰緊急支援に対する国庫補助金や、子育て世帯臨時特別支援金に対する県支出金の歳入及びそれらを充当する対策事業の歳出が、昨年度に比較してそれぞれ増加しており、過去最高であった令和2年度に次ぐ過去2番目に多い額となっている。

歳入歳出差引額は7億4,499万1,626円で、前年度に比べると1億6,039万1,516円(17.7%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は6億4,879万8,626円で、前年度に比べると1億663万516円(14.1%)減少している。

表2 岁入歳出決算収支の状況

(単位：円、%)

| 区分                       | 年度       | 令和4年度(A)       | 令和3年度(B)       | 比較増減          |        |
|--------------------------|----------|----------------|----------------|---------------|--------|
|                          |          |                |                | (A)-(B)       | (C)    |
| 歳入決算額                    | (a)      | 22,940,171,891 | 22,768,498,264 | 171,673,627   | 0.8    |
| 歳出決算額                    | (b)      | 22,195,180,265 | 21,863,115,122 | 332,065,143   | 1.5    |
| 歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)      |          | 744,991,626    | 905,383,142    | △ 160,391,516 | △ 17.7 |
| 翌年度<br>へ繰り<br>越すべ<br>き財源 | 継続費過次繰越額 | 0              | 0              | 0             | —      |
|                          | 繰越明許費繰越額 | 96,193,000     | 149,954,000    | △ 53,761,000  | △ 35.9 |
|                          | 事故繰越し繰越額 | 0              | 0              | 0             | —      |
|                          | 合計 (d)   | 96,193,000     | 149,954,000    | △ 53,761,000  | △ 35.9 |
| 実質収支額                    | (c)-(d)  | 648,798,626    | 755,429,142    | △ 106,630,516 | △ 14.1 |

## (2) 実質単年度収支

実質単年度収支の状況は、表3のとおりである。

当年度の実質収支額 6億4,879万8,626円から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は1億663万516円の赤字となっている。

また、財政調整基金の積立金が取崩額を下回っており、実質単年度収支額も1億6,121万2,566円の赤字となっている。

表3 実質単年度収支の状況

(単位：円)

| 区分         | 分               | 金額            |
|------------|-----------------|---------------|
| 令和4年度実質収支額 | (a)             | 648,798,626   |
| 令和3年度実質収支額 | (b)             | 755,429,142   |
| 単年度収支額     | (a)-(b)=(c)     | △ 106,630,516 |
| 財政調整基金積立金  | (d)             | 745,383,950   |
| 繰上償還額      | (e)             | 0             |
| 財政調整基金取崩額  | (f)             | 799,966,000   |
| 実質単年度収支額   | (c)+(d)+(e)-(f) | △ 161,212,566 |

## (3) 歳入決算の概況

歳入決算の状況は、表4のとおりである。

予算現額 234億7,977万3,000円、調定額 232億9,666万4,350円、収入済額 229億4,017万1,891円となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は97.7%で、前年度を1.6ポイント下回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は98.5%で、前年度を0.3ポイント下回っている。これらは、繰越明許費に係る未収入特定財源の増加が主な要因である。

表4 歳入決算の状況

(単位：円、%)

| 区分                               | 年度             | 令和4年度(A)       | 令和3年度(B)    | 比較増減    |     |
|----------------------------------|----------------|----------------|-------------|---------|-----|
|                                  |                |                |             | (A)-(B) | (C) |
| 予 算 現 額 (a)                      | 23,479,773,000 | 22,922,951,000 | 556,822,000 | 2.4     |     |
| 調 定 額 (b)                        | 23,296,664,350 | 23,046,013,872 | 250,650,478 | 1.1     |     |
| 収 入 済 額 (c)                      | 22,940,171,891 | 22,768,498,264 | 171,673,627 | 0.8     |     |
| 不 納 欠 損 額 (d)                    | 1,428,641      | 4,736,489      | △ 3,307,848 | △ 69.8  |     |
| 還 付 未 済 額 (e)                    | 1,172,591      | 6,998,306      | △ 5,825,715 | △ 83.2  |     |
| 収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)+(e)        | 356,236,409    | 279,777,425    | 76,458,984  | 27.3    |     |
| 予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率<br>(c)/(a) | 97.7           | 99.3           | —           | △ 1.6   |     |
| 調 定 額 に 対 す る 収 入 率<br>(c)/(b)   | 98.5           | 98.8           | —           | △ 0.3   |     |

### ア 収入の状況

収入済額は 229 億 4,017 万 1,891 円で、その内訳は表 5 のとおりである。

その主なものは、市税 56 億 3,338 万 6,419 円 (24.6%)、国庫支出金 54 億 2,835 万 8,625 円 (23.7%)、地方交付税 46 億 5,547 万 5,000 円 (20.3%)、県支出金 19 億 7,119 万 8,900 円 (8.6%) 及び地方消費税交付金 13 億 387 万 8,000 円 (5.7%) である。

収入済額を前年度に比べると、増加したものは繰入金 5 億 6,133 万 1,115 円 (145.7%)、繰越金 3 億 3,263 万 1,287 円 (58.1%)、県支出金 2 億 6,921 万 4,491 円 (15.8%)、市税 1 億 1,939 万 3,659 円 (2.2%) 地方消費税交付金 7,681 万 2,000 円 (6.3%) 等であり、減少したものは国庫支出金 10 億 4,315 万 3,277 円 (16.1%)、市債 3 億 4,540 万 6,000 円 (33.0%)、地方特例交付金 3,258 万 5,000 円 (28.9%)、株式等譲渡所得割交付金 991 万 3,000 円 (45.9%) 及び配当割交付金 312 万 8,000 円 (16.9%) 等となっている。収入済額全体では 1 億 7,167 万 3,627 円 (0.8%) 増加した。

表 5 収入の状況

(単位：円、%)

| 款名                                   | 年 度            |       | 令和 4 年度        |       | 令和 3 年度         |        | 比較増減    |     |         |
|--------------------------------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------|--------|---------|-----|---------|
|                                      |                |       | 収入済額 (A)       | 構成比   | 収入済額 (B)        | 構成比    | (A)-(B) | (C) | (C)/(B) |
| 1 市 稅                                | 5,633,386,419  | 24.6  | 5,513,992,760  | 24.2  | 119,393,659     | 2.2    |         |     |         |
| 2 地 方 譲 与 税                          | 205,924,000    | 0.9   | 203,307,000    | 0.9   | 2,617,000       | 1.3    |         |     |         |
| 3 利 子 割 交 付 金                        | 1,956,000      | 0.0   | 3,692,000      | 0.0   | △ 1,736,000     | △ 47.0 |         |     |         |
| 4 配 当 割 交 付 金                        | 15,394,000     | 0.1   | 18,522,000     | 0.1   | △ 3,128,000     | △ 16.9 |         |     |         |
| 5 株式等譲渡所得割交付金                        | 11,691,000     | 0.1   | 21,604,000     | 0.1   | △ 9,913,000     | △ 45.9 |         |     |         |
| 6 法 人 事 業 税 交 付 金                    | 54,776,000     | 0.2   | 43,307,000     | 0.2   | 11,469,000      | 26.5   |         |     |         |
| 7 地 方 消 費 税 交 付 金                    | 1,303,878,000  | 5.7   | 1,227,066,000  | 5.4   | 76,812,000      | 6.3    |         |     |         |
| 8 ゴルフ場利用税交付金                         | 5,668,950      | 0.0   | 5,289,410      | 0.0   | 379,540         | 7.2    |         |     |         |
| 9 環 境 性 能 割 交 付 金                    | 10,777,710     | 0.0   | 9,134,208      | 0.1   | 1,643,502       | 18.0   |         |     |         |
| 10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 18,908,000     | 0.1   | 17,492,000     | 0.1   | 1,416,000       | 8.1    |         |     |         |
| 11 地 方 特 例 交 付 金                     | 80,012,000     | 0.3   | 112,597,000    | 0.5   | △ 32,585,000    | △ 28.9 |         |     |         |
| 12 地 方 交 付 税                         | 4,655,475,000  | 20.3  | 4,488,514,000  | 19.7  | 166,961,000     | 3.7    |         |     |         |
| 13 交 通 安 全 対 策 別 交 付 金               | 6,655,000      | 0.0   | 6,937,000      | 0.0   | △ 282,000       | △ 4.1  |         |     |         |
| 14 分 担 金 及 び 負 担 金                   | 133,420,161    | 0.6   | 133,768,828    | 0.6   | △ 348,667       | △ 0.3  |         |     |         |
| 15 使 用 料 及 び 手 数 料                   | 141,471,353    | 0.6   | 138,437,159    | 0.6   | 3,034,194       | 2.2    |         |     |         |
| 16 国 庫 支 出 金                         | 5,428,358,625  | 23.7  | 6,471,511,902  | 28.4  | △ 1,043,153,277 | △ 16.1 |         |     |         |
| 17 県 支 出 金                           | 1,971,198,900  | 8.6   | 1,701,984,409  | 7.5   | 269,214,491     | 15.8   |         |     |         |
| 18 財 産 収 入                           | 44,817,505     | 0.2   | 26,442,754     | 0.1   | 18,374,751      | 69.5   |         |     |         |
| 19 寄 附 金                             | 73,596,000     | 0.3   | 50,902,455     | 0.2   | 22,693,545      | 44.6   |         |     |         |
| 20 繰 入 金                             | 946,714,571    | 4.1   | 385,383,456    | 1.7   | 561,331,115     | 145.7  |         |     |         |
| 21 繰 越 金                             | 905,383,142    | 3.9   | 572,751,855    | 2.5   | 332,631,287     | 58.1   |         |     |         |
| 22 諸 収 入                             | 588,414,555    | 2.6   | 568,160,068    | 2.5   | 20,254,487      | 3.6    |         |     |         |
| 23 市 債                               | 702,295,000    | 3.1   | 1,047,701,000  | 4.6   | △ 345,406,000   | △ 33.0 |         |     |         |
| 合 計                                  | 22,940,171,891 | 100.0 | 22,768,498,264 | 100.0 | 171,673,627     | 0.8    |         |     |         |

## イ 収納率の状況

収納率の状況は、表 6 のとおりである。

収納率は 98.20% で、前年度を 0.04 ポイント下回っている。

表 6 収納率の状況

(単位：%)

| 区分             | 年 度 |            |            | 比較増減<br>(A) - (B) |
|----------------|-----|------------|------------|-------------------|
|                |     | 令和 4 年度(A) | 令和 3 年度(B) |                   |
| 市 稅            |     | 98.57      | 98.58      | △ 0.01            |
| うち現年課税分        |     | 99.50      | 99.54      | △ 0.04            |
| うち滞納繰越分        |     | 34.97      | 43.52      | △ 8.55            |
| 分担金及び負担金       |     | 99.06      | 99.31      | △ 0.25            |
| うち民生費負担金       |     | 99.06      | 99.31      | △ 0.25            |
| うち児童運営費現年負担金   |     | 99.52      | 99.92      | △ 0.40            |
| うち児童運営費滞納繰越分   |     | 25.01      | 20.15      | 4.86              |
| 使用料及び手数料       |     | 99.67      | 99.67      | 0.00              |
| うち督促手数料        |     | 73.65      | 74.86      | △ 1.21            |
| 諸 収 入          |     | 94.26      | 94.47      | △ 0.21            |
| うち延長保育利用料      |     | 0.00       | 100.00     | 皆減                |
| うち子育て支援短期利用負担金 |     | 100.00     | 100.00     | 0.00              |
| うち病児保育事業利用料    |     | 97.60      | 98.62      | △ 1.02            |
| うち学校給食費        |     | 91.86      | 92.02      | △ 0.16            |
| うち現年賦課分        |     | 99.10      | 99.23      | △ 0.13            |
| うち滞納繰越分        |     | 9.10       | 12.14      | △ 3.04            |
| 上記項目の計         |     | 98.20      | 98.24      | △ 0.04            |

## ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表 7 のとおりである。

不納欠損額は 142 万 8,641 円で、その主なものは諸収入及び市税である。

不納欠損額を前年度に比べると、市税が 335 万 2,072 円 (86.4%) 減少している。

表 7 不納欠損の状況

(単位：円、%)

| 区分              | 年 度 | 令和 4 年度(A) | 令和 3 年度(B) | 比較増減        |        |         |
|-----------------|-----|------------|------------|-------------|--------|---------|
|                 |     |            |            | (A)-(B)     | (C)    | (C)/(B) |
| 市 税             |     | 528,140    | 3,880,212  | △ 3,352,072 | △ 86.4 |         |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 |     | 0          | 0          | 0           | —      |         |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 |     | 8,800      | 10,300     | △ 1,500     | △ 14.6 |         |
| 諸 収 入           |     | 891,701    | 845,977    | 45,724      | 5.4    |         |
| 合 計             |     | 1,428,641  | 4,736,489  | △ 3,307,848 | △ 69.8 |         |

## エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表 8 のとおりである。

収入未済額は 3 億 5,623 万 6,409 円で、その主なものは国庫支出金 2 億 2,877 万 2,000 円及び市税 8,211 万 1,021 円である。

収入未済額を前年度に比べると、7,645 万 8,984 円 (27.3%) 増加している。

表8 収入未済額の状況

(単位：円、%)

| 区分              | 年 度 | 令和4年度(A)    | 令和3年度(B)    | 比較増減       |       |         |
|-----------------|-----|-------------|-------------|------------|-------|---------|
|                 |     |             |             | (A)-(B)    | (C)   | (C)/(B) |
| 市 税             |     | 82,111,021  | 82,300,921  | △ 189,900  | △ 0.2 |         |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 |     | 1,267,000   | 935,500     | 331,500    | 35.4  |         |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 |     | 471,604     | 451,867     | 19,737     | 4.4   |         |
| 国 庫 支 出 金       |     | 228,772,000 | 163,706,000 | 65,066,000 | 39.7  |         |
| 県 支 出 金         |     | 8,707,000   | 0           | 8,707,000  | 皆増    |         |
| 諸 収 入           |     | 34,907,784  | 32,383,137  | 2,524,647  | 7.8   |         |
| 合 計             |     | 356,236,409 | 279,777,425 | 76,458,984 | 27.3  |         |

## (4) 歳出決算の概況

歳出決算の状況は、表9のとおりである。

予算現額 234億7,977万3,000円、支出済額 221億9,518万265円、翌年度繰越額 6億539万5,000円、不用額 6億7,919万7,735円である。予算現額に対する支出済額の割合は94.5%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

これは、前年度に比較し翌年度繰越額が1億7,453万5,000円増加したこと等によるものである。

表9 歳出決算の状況

(単位：円、%)

| 区分                  | 年 度       | 令和4年度 (A)      | 令和3年度 (B)      | 比較増減        |       |         |
|---------------------|-----------|----------------|----------------|-------------|-------|---------|
|                     |           |                |                | (A)-(B)     | (C)   | (C)/(B) |
| 予 算 現 額 (a)         |           | 23,479,773,000 | 22,922,951,000 | 556,822,000 | 2.4   |         |
| 支 出 済 額 (b)         |           | 22,195,180,265 | 21,863,115,122 | 332,065,143 | 1.5   |         |
| 翌年度<br>繰越額          | 継続費 遅次繰越額 | 0              | 0              | 0           | —     |         |
|                     | 繰越明許費 繰越額 | 605,395,000    | 430,860,000    | 174,535,000 | 40.5  |         |
|                     | 事故繰越し 繰越額 | 0              | 0              | 0           | —     |         |
| 合 計 (c)             |           | 605,395,000    | 430,860,000    | 174,535,000 | 40.5  |         |
| 不 用 額 (a)-(b)-(c)   |           | 679,197,735    | 628,975,878    | 50,221,857  | 8.0   |         |
| 予算現額に対する執行率 (b)/(a) |           | 94.5           | 95.4           | —           | △ 0.9 |         |

## ア 支出の状況

支出済額は221億9,518万265円で、内訳は表10のとおりである。

その主なものは、民生費95億4,576万6,458円(42.9%)、総務費30億6,489万4,263円(13.8%)、衛生費23億2,795万4,668円(10.5%)、土木費21億7,613万1,021円(9.8%)、及び教育費16億3,178万6,394円(7.4%)である。

支出済額を前年度に比べると、3億3,206万5,143円(1.5%)増加している。

増加した主なものは、土木費4億5,197万5,167円(26.2%)、農林水産業

費 1 億 5,593 万 2,747 円 (35.5%)、公債費 8,579 万 3,083 円 (6.1%) 及び商工費 3,995 万 6,960 円 (9.0%) 等である。

また、減少したものは、教育費 2 億 8,668 万 4,235 円 (14.9%)、総務費 9,779 万 7,998 円 (3.1%)、衛生費 383 万 3,675 円 (0.2%) 及び議会費 118 万 1,918 円 (0.6%) 等である。

表 10 支出の状況 (単位 : 円、%)

| 款名            | 年 度            |       | 令和 4 年度        |       | 令和 3 年度       |        | 比較増減    |  |  |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|---------|--|--|
|               | 支出済額 (A)       | 構成比   | 支出済額 (B)       | 構成比   | (A)-(B)       | (C)    | (C)/(B) |  |  |
| 1 議 会 費       | 182,251,667    | 0.8   | 183,433,585    | 0.8   | △ 1,181,918   | △ 0.6  |         |  |  |
| 2 総 務 費       | 3,064,894,263  | 13.8  | 3,162,692,261  | 14.5  | △ 97,797,998  | △ 3.1  |         |  |  |
| 3 民 生 費       | 9,545,766,458  | 42.9  | 9,541,943,889  | 43.6  | 3,822,569     | 0.0    |         |  |  |
| 4 衛 生 費       | 2,327,954,668  | 10.5  | 2,331,788,343  | 10.7  | △ 3,833,675   | △ 0.2  |         |  |  |
| 5 労 働 費       | 23,995,957     | 0.1   | 24,356,222     | 0.1   | △ 360,265     | △ 1.5  |         |  |  |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 595,524,327    | 2.7   | 439,591,580    | 2.0   | 155,932,747   | 35.5   |         |  |  |
| 7 商 工 費       | 483,526,452    | 2.2   | 443,569,492    | 2.0   | 39,956,960    | 9.0    |         |  |  |
| 8 土 木 費       | 2,176,131,021  | 9.8   | 1,724,155,854  | 7.9   | 451,975,167   | 26.2   |         |  |  |
| 9 消 防 費       | 678,896,230    | 3.1   | 694,453,522    | 3.2   | △ 15,557,292  | △ 2.2  |         |  |  |
| 10 教 育 費      | 1,631,786,394  | 7.4   | 1,918,470,629  | 8.8   | △ 286,684,235 | △ 14.9 |         |  |  |
| 11 災 害 復 旧 費  | 0              | —     | 0              | —     | 0             | —      |         |  |  |
| 12 公 債 費      | 1,484,452,828  | 6.7   | 1,398,659,745  | 6.4   | 85,793,083    | 6.1    |         |  |  |
| 13 諸 支 出 金    | 0              | —     | 0              | —     | 0             | —      |         |  |  |
| 14 予 備 費      | 0              | —     | 0              | —     | 0             | —      |         |  |  |
| 合 計           | 22,195,180,265 | 100.0 | 21,863,115,122 | 100.0 | 332,065,143   | 1.5    |         |  |  |

#### イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、表 11 のとおりである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として 15 事業、6 億 539 万 5,000 円である。

前年度に比べると、1 億 7,453 万 5,000 円 (40.5%) 増加している。

繰越事業の内容は、議会費の議会事務、総務費の葉の木沢山活動センター管理運営事業、戸籍住民基本台帳管理事務、民生費の保育対策総合支援事業、児童福祉施設維持管理事業、衛生費のたきざわ出産・子育て応援事業、土木費の市道改修事業、巣子野沢線道路改良舗装事業、向新田線道路改良舗装事業、仁沢瀬川外治水対策事業、公園維持管理事業、滝沢総合公園管理運営事業、滝沢総合公園体育施設改修事業、教育費の小学校校舎等改修事業及び中学校校舎等改修事業である。

表 11 翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

| 区分・款名        | 年 度 | 令和4年度 (A)   | 令和3年度 (B)   | 比較増減          |        |         |
|--------------|-----|-------------|-------------|---------------|--------|---------|
|              |     |             |             | (A)-(B)       | (C)    | (C)/(B) |
| 継続費<br>通次繰越額 | 土木費 | 0           | 0           | 0             | —      |         |
| 繰越明許費額       | 議会費 | 32,467,000  | 0           | 32,467,000    | 皆増     |         |
|              | 総務費 | 5,396,000   | 4,467,000   | 929,000       | 20.8   |         |
|              | 民生費 | 5,393,000   | 135,369,000 | △ 129,976,000 | △ 96.0 |         |
|              | 衛生費 | 4,411,000   | 0           | 4,411,000     | 皆増     |         |
|              | 土木費 | 438,335,000 | 291,024,000 | 147,311,000   | 50.6   |         |
|              | 教育費 | 119,393,000 | 0           | 119,393,000   | 皆増     |         |
| 合 計          |     | 605,395,000 | 430,860,000 | 174,535,000   | 40.5   |         |

## ウ 不用額の状況

不用額の状況は、表 12 のとおりである。

不用額は 6 億 7,919 万 7,735 円で、その主なものは、民生費 3 億 7,464 万 3,542 円、土木費 9,768 万 8,979 円、衛生費 5,065 万 5,332 円及び総務費 4,598 万 9,737 円である。

不用額を前年度に比べると、主に民生費及び教育費が減少している。

また、主に土木費及び商工費が増加しており、全体としては 5,022 万 1,857 円 (8.0%) の増加となった。

表 12 不用額の状況

(単位：円、%)

| 款 名      | 年 度         | 令和4年度 (A)   | 令和3年度 (B)    | 比較増減    |     |         |
|----------|-------------|-------------|--------------|---------|-----|---------|
|          |             |             |              | (A)-(B) | (C) | (C)/(B) |
| 1 議会費    | 4,305,333   | 4,793,415   | △ 488,082    | △ 10.2  |     |         |
| 2 総務費    | 45,989,737  | 31,013,739  | 14,975,998   | 48.3    |     |         |
| 3 民生費    | 374,643,542 | 432,252,111 | △ 57,608,569 | △ 13.3  |     |         |
| 4 衛生費    | 50,655,332  | 54,763,657  | △ 4,108,325  | △ 7.5   |     |         |
| 5 労働費    | 261,043     | 237,778     | 23,265       | 9.8     |     |         |
| 6 農林水産業費 | 14,893,673  | 6,887,420   | 8,006,253    | 116.2   |     |         |
| 7 商工費    | 31,106,548  | 15,351,508  | 15,755,040   | 102.6   |     |         |
| 8 土木費    | 97,688,979  | 26,857,146  | 70,831,833   | 263.7   |     |         |
| 9 消防費    | 18,343,770  | 7,164,478   | 11,179,292   | 156.0   |     |         |
| 10 教育費   | 31,055,606  | 39,399,371  | △ 8,343,765  | △ 21.2  |     |         |
| 11 災害復旧費 | 4,000       | 4,000       | 0            | 0.0     |     |         |
| 12 公債費   | 249,172     | 250,255     | △ 1,083      | △ 0.4   |     |         |
| 13 諸支出金  | 1,000       | 1,000       | 0            | 0.0     |     |         |
| 14 予備費   | 10,000,000  | 10,000,000  | 0            | 0.0     |     |         |
| 合 計      | 679,197,735 | 628,975,878 | 50,221,857   | 8.0     |     |         |

## エ 予算流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、6,600万1,000円であり、いずれも流用の制限内であり概ね適正に行われている。また、予備費の充用はなかった。

### (5) 財政の構造

財政の構造について、令和4年度の地方財政状況調査（全国の地方公共団体を対象とした普通会計に関する決算の統計調査に対応するために作成した資料。以下「決算統計」という。）を参考に分析した結果は、次のとおりである。

#### ア 歳入の構成

##### ① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度毎に比較した結果は表13のとおりである。

表 13 自主財源及び依存財源の状況 (単位：千円、%)

| 区分   | 令和4年度      |       | 令和3年度      |       | 比較増減      |       |       |
|------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|-------|
|      | 決算額        | 構成比   | 決算額        | 構成比   | 決算額       | 増減率   | 構成比   |
| 自主財源 | 8,467,203  | 36.9  | 7,389,839  | 32.5  | 1,077,364 | 14.6  | 4.4   |
| 依存財源 | 14,472,968 | 63.1  | 15,378,659 | 67.5  | △ 905,691 | △ 5.9 | △ 4.4 |
| 合 計  | 22,940,171 | 100.0 | 22,768,498 | 100.0 | 171,673   | 0.8   | —     |

(注) 歳入決算を次のとおり区分し積み上げを行った。

自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び市債

自主財源と依存財源の構成割合は、36.9対63.1となっており、自主財源の占める構成比率は前年度より4.4ポイント上回っている。

要因は、自主財源の増加に対して依存財源が減少したことによるものである。それぞれの財源の内容を比較すると、自主財源では主に繰入金、繰越金及び市税が前年度に比較して増加しており、総額では10億7,736万4,000円(14.6%)の増加となっている。

また、依存財源では主に国庫支出金、市債及び地方特例交付金が前年度に比較して減少しており、総額では9億569万1,000円(5.9%)の減少となっている。

## ② 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、比較した結果は表 14 のとおりである。

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、73.6 対 26.4 となっており、経常的収入割合は前年度より 2.1 ポイント上回っている。

要因は、臨時的収入が 1 億 7,958 万円（2.9%）減少したのに対し、経常的収入が 3 億 5,125 万 3,000 円（2.1%）増加したことによるものである。

経常的収入は、国庫支出金及び地方特例交付金等が減少しているものの、地方交付税及び市税等が増加している。

臨時的収入は、繰入金及び繰越金等が増加しているものの、国庫支出金及び市債等が減少している。

表 14 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

| 年 度<br>区 分 | 令和 4 年度    |       | 令和 3 年度    |       | 比較増減      |       |       |
|------------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|-------|
|            | 決 算 額      | 構成比   | 決 算 額      | 構成比   | 決 算 額     | 増 減 率 | 構成比   |
| 経 常 的 収 入  | 16,893,710 | 73.6  | 16,542,457 | 72.7  | 351,253   | 2.1   | 1.0   |
| 臨 時 的 収 入  | 6,046,461  | 26.4  | 6,226,041  | 27.3  | △ 179,580 | △ 2.9 | △ 1.0 |
| 合 計        | 22,940,171 | 100.0 | 22,768,498 | 100.0 | 171,673   | 0.8   | —     |

(注) 歳入決算を決算統計の数値に置き換え、次の区分の積み上げを行った。

同一の歳入区分で経常的収入と臨時的収入の 2 つの性格をもつものもある。

経常的収入：毎年度継続的、安定的に確保できる見込みのある収入  
 市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等  
 譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、  
 ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設  
 等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税の  
 うち普通交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負  
 担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産收  
 入及び諸収入

臨時的収入：建設事業の財源となる国・県からの補助金や市債等、年度に  
 より大きく増減する収入

地方交付税のうち特別交付税、分担金及び負担金、使用料  
 及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産收入、寄附金、  
 繰入金、繰越金、諸収入及び市債

## イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較した結果は、表 15 のとおりである。

表 15 性質別決算の状況

(単位：千円、%)

| 区分         |           | 年度        | 令和4年度      |           | 令和3年度      |           | 比較増減      |       |         |
|------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|-------|---------|
|            |           |           | 決算額(A)     | 構成比       | 決算額(B)     | 構成比       | (A)-(B)   | (C)   | (C)/(B) |
| 経常的経費      | 義務的経費     | 人件費       | 2,569,631  | 11.6      | 2,575,936  | 11.8      | △ 6,305   | △ 0.2 |         |
|            |           | 扶助費       | 6,419,425  | 28.9      | 7,016,310  | 32.1      | △ 596,885 | △ 8.5 |         |
|            |           | 公債費       | 1,484,453  | 6.7       | 1,398,660  | 6.4       | 85,793    | 6.1   |         |
|            |           | 計         | 10,473,509 | 47.2      | 10,990,906 | 50.3      | △ 517,397 | △ 4.7 |         |
| その他の経費     | その他の経費    | 物件費       | 2,912,221  | 13.1      | 2,800,866  | 12.8      | 111,355   | 4.0   |         |
|            |           | 維持補修費     | 512,576    | 2.3       | 468,406    | 2.1       | 44,170    | 9.4   |         |
|            |           | 補助費等      | 3,609,550  | 16.3      | 3,103,163  | 14.2      | 506,387   | 16.3  |         |
|            |           | 計         | 7,034,347  | 31.7      | 6,372,435  | 29.1      | 661,912   | 10.4  |         |
| 小計         |           |           | 17,507,856 | 78.9      | 17,363,341 | 79.4      | 144,515   | 0.8   |         |
| その他の経費     | 積立金       | 1,323,296 | 6.0        | 1,461,672 | 6.7        | △ 138,376 | △ 9.5     |       |         |
|            | 投資・出資・貸付金 | 137,196   | 0.6        | 136,683   | 0.6        | 513       | 0.4       |       |         |
|            | 繰出金       | 1,606,438 | 7.2        | 1,542,093 | 7.1        | 64,345    | 4.2       |       |         |
|            | 前年度繰上充用金  | 0         | —          | 0         | —          | 0         | —         |       |         |
| 小計         |           |           | 3,066,930  | 13.8      | 3,140,448  | 14.4      | △ 73,518  | △ 2.3 |         |
| 投資的経費      | 普通建設事業費   | 1,603,933 | 7.3        | 1,359,326 | 6.2        | 244,607   | 18.0      |       |         |
|            | (補助事業費)   | 1,059,263 | 4.8        | 920,549   | 4.2        | 138,714   | 15.1      |       |         |
|            | (単独事業費等)  | 544,670   | 2.5        | 438,777   | 2.0        | 105,893   | 24.1      |       |         |
|            | 災害復旧事業費   | 16,461    | 0.0        | 0         | 0.0        | 16,461    | 皆増        |       |         |
|            | (補助事業費)   | 0         | 0.0        | 0         | 0.0        | 0         | —         |       |         |
|            | (単独事業費)   | 0         | 0.0        | 0         | 0.0        | 0         | —         |       |         |
| 小計         |           |           | 1,620,394  | 7.3       | 1,359,326  | 6.2       | 261,068   | 19.2  |         |
| 合計         |           |           | 22,195,180 | 100.0     | 21,863,115 | 100.0     | 332,065   | 1.5   |         |
| 経常経費充当一般財源 |           |           | 10,367,495 | 46.7      | 9,781,649  | 44.7      | 585,846   | 6.0   |         |

経常的経費のうち、義務的経費 104 億 7,350 万 9,000 円は、前年度に比較して 5 億 1,739 万 7,000 円 (4.7%) 減少し、歳出決算総額に占める割合は、前年度より 3.1 ポイント下回っている。

義務的経費のうち人件費は、630 万 5,000 円 (0.2%) 減少し、構成比は前年度に比較し 0.2 ポイント下回っている。

また、扶助費は 5 億 9,688 万 5,000 円 (8.5%) 減少し、構成比は前年度に比較し 3.2 ポイント下回っている。

公債費は 8,579 万 3,000 円 (6.1%) の増加となっている。

経常的経費のうち、義務的経費は令和 3 年度に実施した「子育て世帯臨時

特別給付金」の給付等に係る扶助費が 5 億 9,688 万 5,000 円 (8.5%) 減少したもの、その他の経費は「住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金」及び「滝沢・鬼石環境組合負担金」等の補助費等が 5 億 638 万 7,000 円 (16.3%) 増加している。

その結果、経常的経費は前年度に比較して 1 億 4,451 万 5,000 円 (0.8%) 増加しているが、歳出決算総額に占める割合は前年度に比較して 0.5 ポイント下回っている。

その他の経費では、主に積立金のうち減債基金積立金の減少により、前年度に比較して 7,351 万 8,000 円 (2.3%) の減少となっている。

投資的経費のうち、普通建設事業費の補助事業費では、滝沢中学校校舎増築事業及び小中学校 I C T 環境整備事業等に係る事業費が減少しているものの、保育所等整備事業及び巣子野沢線道路改良舗装事業等に係る事業費の増加により、1 億 3,871 万 4,000 円 (15.1%) 増加している。

単独事業費等では、消防施設整備事業及び滝沢総合公園体育施設改修事業等の事業費が減少しているものの、小中学校便所改修事業及び公園維持管理事業等の事業費の増加により、1 億 589 万 3,000 円 (24.1%) 増加している。

災害復旧事業費は、土木施設災害復旧費等で 1,646 万 1,000 円 (皆増) 増加している。

その結果、投資的経費は前年度に比較して 2 億 6,106 万 8,000 円 (19.2%) の増加となっており、構成比も前年度に比較して 1.1 ポイント上回っている。

以上の経費に充当された経常経費充当一般財源 103 億 6,749 万 5,000 円は、前年度に比較して 5 億 8,584 万 6,000 円 (6.0%) の増加となっている。

## ウ 財政構造の弾力性

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する指標である主要財務比率等の年度別推移は、表 16 のとおりである。

表 16 主要財務比率等

| 区分<br>年 度 | 財政力指数 | 経常収支比率<br>(%) | 経常一般財源<br>比 率 (%) | 実質公債費比率<br>(%) |
|-----------|-------|---------------|-------------------|----------------|
| 令和 2 年度   | 0.60  | 87.7 (92.2)   | 97.8              | 6.2            |
| 令和 3 年度   | 0.59  | 83.8 (87.6)   | 95.4              | 6.1            |
| 令和 4 年度   | 0.59  | 88.1 (89.7)   | 100.4             | 6.2            |

(注) 経常収支比率の ( ) 書きは、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率である。

### ①財政力指数

「1.0」に近いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示す財政力指数は令和 4 年度 0.59 となり、前年度と同数となっている。

## ②経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方消費税交付金を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみるとことにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標である。

本市における経常収支比率は、令和4年度 88.1%で、前年度に比較して4.3 ポイント上回っている。

これは分子となる歳出経常経費充当一般財源が対前年度比で 5 億 8,584 万 6,000 円 (6.0%) の増加に対して、分母となる歳入経常一般財源等が対前年度比で 1 億 42 万 1,000 円 (0.9%) の増加にとどまっているためである。

分子となる一般財源が充当された歳出経常経費では、対前年度比で扶助費 1 億 9,227 万 4,000 円 (13.7%)、物件費 1 億 5,317 万 6,000 円 (13.4%) 及び公債費 8,579 万 3,000 円 (6.1%) 等が増加している。

また、分母となる歳入経常一般財源等では、対前年度比で地方交付税 2 億 2,867 万 3,000 円 (5.8%)、市税 1 億 1,939 万 3,000 円 (2.2%) 及び地方消費税交付金 7,681 万 2,000 円 (6.3%) 等が増加しており、地方特例交付金 3,258 万 5,000 円 (28.9%) 等が減少している。

## ③経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合は、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

本市における令和4年度の経常一般財源比率は 100.4%で、前年度に比較して 5.0 ポイント上回っている。

分子となる経常一般財源収入額では対前年度比で 3 億 9,182 万 7,000 円 (3.5%) 増加している。

また、分母となる標準財政規模は対前年度比 1 億 8,996 万 3,000 円 (1.6%) 減少している。

## ④実質公債費比率

普通会計の公債費だけでなく、公営企業や一部事務組合等の公債費に対する一般会計の負担額も含めた実質的な公債費負担比率の割合を表示しており、本市の令和4年度の比率は 6.2% となっている。これは前年度に比較し 0.1 ポイント上回っている。

### 3 特別会計

#### (1) 岁入歳出決算の概要

4 特別会計の歳入歳出決算の状況は、表 17 のとおりである。

歳入が 94 億 9,270 万 6,702 円、歳出が 93 億 2,135 万 768 円である。

歳入歳出差引額は 1 億 7,135 万 5,934 円で、前年度に比べると 2,793 万 6,535 円 (19.5%) 増加している。

翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は、前年度に比べると 2,793 万 6,535 円 (19.5%) 増加している。

表 17 岁入歳出決算収支の状況

(単位：円、%)

| 区分                       | 年 度        | 令和4年度(A)      | 令和3年度(B)      | 比較増減          |       |         |
|--------------------------|------------|---------------|---------------|---------------|-------|---------|
|                          |            |               |               | (A)-(B)       | (C)   | (C)/(B) |
| 歳入決算額                    | (a)        | 9,492,706,702 | 9,583,366,121 | △ 90,659,419  | △ 0.9 |         |
| 歳出決算額                    | (b)        | 9,321,350,768 | 9,439,946,722 | △ 118,595,954 | △ 1.3 |         |
| 歳入歳出差引額<br>(a)-(b)=(c)   |            | 171,355,934   | 143,419,399   | 27,936,535    | 19.5  |         |
| 翌年度<br>へ繰り<br>越すべ<br>き財源 | 継続費 通次 繰越額 | 0             | 0             | 0             | 0     | —       |
|                          | 繰越明許費 繰越額  | 0             | 0             | 0             | 0     | —       |
|                          | 事故 繰越し 繰越額 | 0             | 0             | 0             | 0     | —       |
|                          | 合 計 (d)    | 0             | 0             | 0             | 0     | —       |
| 実質収支額<br>(c)-(d)         |            | 171,355,934   | 143,419,399   | 27,936,535    | 19.5  |         |

#### (2) 岁入決算の概況

4 特別会計の歳入決算の状況は、表 18 のとおりである。

予算現額 95 億 5,643 万 7,000 円、調定額 96 億 1,107 万 9,195 円、収入済額 94 億 9,270 万 6,702 円、不納欠損額 312 万 6,219 円、還付未済額 229 万 3,071 円、収入未済額 1 億 1,753 万 9,345 円である。

予算現額に対する収入済額の割合は 99.3% で、前年度を 1.0 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は 98.8% で、前年度と同数となっている。

表 18 歳入決算の状況

(単位：円、%)

| 区分                        | 年 度 | 令和4年度(A)      | 令和3年度(B)      | 比較増減         |        |         |
|---------------------------|-----|---------------|---------------|--------------|--------|---------|
|                           |     |               |               | (A)-(B)      | (C)    | (C)/(B) |
| 予 算 現 額                   | (a) | 9,556,437,000 | 9,553,171,000 | 3,266,000    | 0.0    |         |
| 調 定 額                     | (b) | 9,611,079,195 | 9,699,429,454 | △ 88,350,259 | △ 0.9  |         |
| 取 入 済 額                   | (c) | 9,492,706,702 | 9,583,366,121 | △ 90,659,419 | △ 0.9  |         |
| 不 納 欠 損 額                 | (d) | 3,126,219     | 5,540,025     | △ 2,413,806  | △ 43.6 |         |
| 還 付 未 済 額                 | (e) | 2,293,071     | 2,138,732     | 154,339      | 7.2    |         |
| 取 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)+(e) |     | 117,539,345   | 112,662,040   | 4,877,305    | 4.3    |         |
| 予算現額に対する収入率 (c)/(a)       |     | 99.3          | 100.3         | —            | △ 1.0  |         |
| 調定額に対する収入率 (c)/(b)        |     | 98.8          | 98.8          | —            | 0.0    |         |

## ア 収入の状況

収入済額は94億9,270万6,702円で、各特別会計の状況は、表19のとおりである。前年度に比べると9,065万9,419円(0.9%)減少している。

国民健康保険特別会計の1億7,091万4,033円(3.4%)の減少は、前年度のコロナ禍による大量受診が落ち着きを取り戻しつつあり、医療費が減少したことによる県からの保険給付費等交付金・普通交付金の減少が主なものである。

表 19 収入の状況

(単位：円、%)

| 会計名           | 年 度 | 令和4年度(A)      | 令和3年度(B)      | 比較増減          |       |         |
|---------------|-----|---------------|---------------|---------------|-------|---------|
|               |     |               |               | (A)-(B)       | (C)   | (C)/(B) |
| 国 民 健 康 保 險   |     | 4,845,717,585 | 5,016,631,618 | △ 170,914,033 | △ 3.4 |         |
| 後 期 高 齢 者 医 療 |     | 501,591,992   | 447,720,792   | 53,871,200    | 12.0  |         |
| 介 護 保 險       |     | 4,136,583,667 | 4,110,791,742 | 25,791,925    | 0.6   |         |
| 介護保険介護サービス事業  |     | 8,813,458     | 8,221,969     | 591,489       | 7.2   |         |
| 合 計           |     | 9,492,706,702 | 9,583,366,121 | △ 90,659,419  | △ 0.9 |         |

## イ 収納率の状況

各特別会計の収納率の状況は、表20のとおりである。

国民健康保険特別会計の国民健康保険税は0.45ポイント前年度を下回っている。

表 20 収納率の状況

(単位 : %)

| 会計名等         | 年 度 | 令和4年度(A) | 令和3年度(B) | 比較増減      |
|--------------|-----|----------|----------|-----------|
|              |     |          |          | (A) - (B) |
| 国民健康保険       |     | 97.82    | 97.92    | △ 0.10    |
| うち国民健康保険税    |     | 88.82    | 89.27    | △ 0.45    |
| 後期高齢者医療      |     | 99.73    | 99.83    | △ 0.10    |
| うち後期高齢者医療保険料 |     | 99.64    | 99.78    | △ 0.14    |
| 介護保険         |     | 99.78    | 99.79    | △ 0.01    |
| うち介護保険料      |     | 99.12    | 99.16    | △ 0.04    |
| 介護保険介護サービス事業 |     | 100.00   | 100.00   | 0.00      |
| 合 計          |     | 98.77    | 99.80    | △ 1.03    |

## ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表 21 のとおりである。

不納欠損額は 312 万 6,219 円で、国民健康保険特別会計の国民健康保険税及び介護保険特別会計の介護保険料である。

不納欠損額を前年度に比べると 241 万 3,806 円 (43.6%) 減少している。

表 21 不納欠損の状況

(単位 : 円、 %)

| 会 計 名         | 年 度 | 令和4年度(A)  | 令和3年度(B)  | 比較増減        |        |         |
|---------------|-----|-----------|-----------|-------------|--------|---------|
|               |     |           |           | (A)-(B)     | (C)    | (C)/(B) |
| 国 民 健 康 保 險   |     | 1,136,300 | 3,890,193 | △ 2,753,893 | △ 70.8 |         |
| 後 期 高 齢 者 医 療 |     | 0         | 21,100    | △ 21,100    | 皆減     |         |
| 介 護 保 險       |     | 1,989,919 | 1,628,732 | 361,187     | 22.2   |         |
| 介護保険介護サービス事業  |     | 0         | 0         | 0           | —      |         |
| 合 計           |     | 3,126,219 | 5,540,025 | △ 2,413,806 | △ 43.6 |         |

## エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表 22 のとおりである。

収入未済額は 1 億 1,753 万 9,345 円で、そのうち 1 億 819 万 6,789 円は国民健康保険特別会計である。

収入未済額を前年度に比べると 487 万 7,305 円 (4.3%) 増加しているが、その主なものは国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。これは主に医療給付費分滞納繰越分及び後期高齢者支援金分滞納繰越分の収納率が減少したことによるものである。

表 22 収入未済額の状況

(単位：円、%)

| 会計名          | 年 度 | 令和4年度(A)    | 令和3年度(B)    | 比較増減      |      |         |
|--------------|-----|-------------|-------------|-----------|------|---------|
|              |     |             |             | (A)-(B)   | (C)  | (C)/(B) |
| 国民健康保険       |     | 108,196,789 | 104,125,541 | 4,071,248 | 3.9  |         |
| 後期高齢者医療      |     | 1,687,800   | 1,051,700   | 636,100   | 60.5 |         |
| 介護保険         |     | 7,654,756   | 7,484,799   | 169,957   | 2.3  |         |
| 介護保険介護サービス事業 |     | 0           | 0           | 0         | —    |         |
| 合 計          |     | 117,539,345 | 112,662,040 | 4,877,305 | 4.3  |         |

## (3) 岐出決算の概況

4 特別会計の岐出決算の状況は、表 23 のとおりである。

予算現額 95 億 5,643 万 7,000 円、支出済額 93 億 2,135 万 768 円、不用額 2 億 3,508 万 6,232 円である。

予算現額に対する支出済額の割合は 97.5% で、前年度を 1.3 ポイント下回っている。

表 23 岐出決算の状況

(単位：円、%)

| 区分                  | 年 度       | 令和4年度(A)      | 令和3年度(B)      | 比較増減          |       |         |
|---------------------|-----------|---------------|---------------|---------------|-------|---------|
|                     |           |               |               | (A)-(B)       | (C)   | (C)/(B) |
| 予 算 現 額 (a)         |           | 9,556,437,000 | 9,553,171,000 | 3,266,000     | 0.0   |         |
| 支 出 済 額 (b)         |           | 9,321,350,768 | 9,439,946,722 | △ 118,595,954 | △ 1.3 |         |
| 翌年度<br>繰越額          | 継続費 通次繰越額 | 0             | 0             | 0             | —     |         |
|                     | 繰越明許費 繰越額 | 0             | 0             | 0             | —     |         |
|                     | 事故繰越し 繰越額 | 0             | 0             | 0             | —     |         |
|                     | 合 計 (c)   | 0             | 0             | 0             | —     |         |
| 不 用 額 (a)-(b)-(c)   |           | 235,086,232   | 113,224,278   | 121,861,954   | 107.6 |         |
| 予算現額に対する執行率 (b)/(a) |           | 97.5          | 98.8          | —             | △ 1.3 |         |

## ア 支出の状況

支出済額は 93 億 2,135 万 768 円で、その内訳は表 24 のとおりである。

支出済額は前年度に比べて 1 億 1,859 万 5,954 円 (1.3%) 減少している。

会計別にみると、国民健康保険特別会計が保険給付費等で 1 億 6,656 万 9,156 円 (3.4%)、介護保険特別会計では保険給付費等で 673 万 8,267 円 (0.2%) それぞれ減少している。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金等で 5,368 万 4,392 円 (12.1%)、介護保険介護サービス事業特別会計では、事業費等で 102 万 7,077 円 (13.3%) それぞれ増加している。

表 24 支出の状況

(単位：円、%)

| 会計名           | 年 度 | 令和4年度(A)      | 令和3年度(B)      | 比較増減          |       |         |
|---------------|-----|---------------|---------------|---------------|-------|---------|
|               |     |               |               | (A)-(B)       | (C)   | (C)/(B) |
| 国 民 健 康 保 險   |     | 4,773,299,756 | 4,939,868,912 | △ 166,569,156 | △ 3.4 |         |
| 後 期 高 齢 者 医 療 |     | 496,075,810   | 442,391,418   | 53,684,392    | 12.1  |         |
| 介 護 保 險       |     | 4,043,241,314 | 4,049,979,581 | △ 6,738,267   | △ 0.2 |         |
| 介護保険介護サービス事業  |     | 8,733,888     | 7,706,811     | 1,027,077     | 13.3  |         |
| 合 計           |     | 9,321,350,768 | 9,439,946,722 | △ 118,595,954 | △ 1.3 |         |

## イ 翌年度繰越額の状況

翌年度へ繰越しされた事業はなかった。

## ウ 不用額の状況

不用額は2億3,508万6,232円で、その内訳は表25のとおりである。

その主なものは、国民健康保険特別会計1億3,920万3,244円、介護保険特別会計9,208万7,686円及び後期高齢者医療特別会計348万6,190円である。

不用額は、前年度に比較して1億2,186万1,954円(107.6%)増加している。

表 25 不用額の状況

(単位：円、%)

| 会計名           | 年 度 | 令和4年度(A)    | 令和3年度(B)    | 比較増減        |       |         |
|---------------|-----|-------------|-------------|-------------|-------|---------|
|               |     |             |             | (A)-(B)     | (C)   | (C)/(B) |
| 国 民 健 康 保 險   |     | 139,203,244 | 61,904,088  | 77,299,156  | 124.9 |         |
| 後 期 高 齢 者 医 療 |     | 3,486,190   | 1,694,582   | 1,791,608   | 105.7 |         |
| 介 護 保 險       |     | 92,087,686  | 49,487,419  | 42,600,267  | 86.1  |         |
| 介護保険介護サービス事業  |     | 309,112     | 138,189     | 170,923     | 123.7 |         |
| 合 計           |     | 235,086,232 | 113,224,278 | 121,861,954 | 107.6 |         |

#### 4 財産

令和4年度末における財産の現在高は、表26のとおりである。

公有財産台帳では、土地の面積が増加しているが、これは公有財産台帳と林地台帳の整合を図った結果によるものである。建物の延面積の増加の主なものは、滝沢中学校の増築等によるものである。

立木推定蓄積量は、成育による材積の推定量である。

重要物品は、その他物品が4品目増加した。

基金の内現金に係る現在高は、前年度に比べ、減債基金が2億1万4,785円、地域整備特別対策事業基金が3億4,879万5,218円、介護保険介護給付費準備基金が2,000万1,000円、国民健康保険事業財政調整基金が2,572万円、情報通信産業集積振興基金が200万720円及び森林環境譲与税基金が931万8,403円それぞれ増加となったのに対し、財政調整基金が2億1,680万7,619円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金が599万7,906円及び新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給等基金が1,755万5,514円それぞれ減少している。

また、基金の内有価証券に係る現在高は、財政調整基金が2億円の増加となっており、基金全体では5億6,548万9,087円増加している。

表26 財産の状況

| 区分   |              |      | 単位             | 令和3年度末<br>現在高 | 令和4年度中<br>増減高 | 令和4年度末<br>現在高 |
|------|--------------|------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 公財有産 | 土地の面積        |      | m <sup>2</sup> | 18,170,650    | 3,794,378     | 21,965,028    |
|      | 建物の延面積       |      | m <sup>2</sup> | 145,688       | 453           | 146,141       |
|      | 山林           | 面積   | 所有             | 6,970,524     | 0             | 6,970,524     |
|      |              |      | 分 収            | 4,668,626     | 0             | 4,668,626     |
|      |              |      | 計              | 11,639,150    | 0             | 11,639,150    |
|      | 立木推定蓄積量      |      | m <sup>3</sup> | 318,415       | 2,558         | 320,973       |
|      | 物権           | 地上権  | m <sup>2</sup> | 129.99        | △ 129.99      | 0.00          |
|      | 有価証券         | 株券   | 円              | 74,523,000    | 0             | 74,523,000    |
|      |              | 国債証券 | 千円             | —             | —             | —             |
|      | 出資による<br>権 利 | 出資金  | 千円             | 1,009,659     | 25,683        | 1,035,342     |
|      |              | 出捐金  | 千円             | 90,794        | 0             | 90,794        |
| 物品   | 無体財産         | 商標権  | 件              | 5             | 0             | 5             |
|      | 車両           |      | 台              | 120           | △ 3           | 117           |
|      | その他          |      |                | 190           | 7             | 197           |
| 債 権  | 市民税特別徴収金     |      | 円              | 321,787,400   | 5,859,900     | 327,647,300   |
| 基 金  | 有価証券         |      | 円              | 0             | 200,000,000   | 200,000,000   |
|      | 現金           |      | 円              | 3,592,256,147 | 365,489,087   | 3,957,745,234 |

# 令和4年度滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度の滝沢市定額資金運用基金運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 岩手県収入証紙購入基金
- 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 3 福祉医療資金貸付基金

## 第2 審査の期日

審査の期間は、令和5年7月12日、8月4日及び10日の3日間である。

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて実施した。

## 第4 審査の結果

基金の運用状況は概ね適正に運用されており、計数は正確であることを確認した。

## 第5 審査の概要

### 1 岩手県収入証紙購入基金

岩手県収入証紙購入基金は、前年度と同額の100万円であり、運用状況は次のとおりである。

令和4年度は1,166万5,000円購入し、1,137万540円売却した。売却代金は前年度に比べて57万1,365円(5.3%)増加している。

年間の基金総額に対する回転数は、11.67回となっている。

なお、運用による県収入証紙取扱手数料38万4,944円は一般会計で収入している。

(単位：円、回)

| 区分                       | 年度 | 令和4年度(A)                   | 令和3年度(B)                   | 比較増減(A)-(B)          |
|--------------------------|----|----------------------------|----------------------------|----------------------|
| 前 年 度 繰 越 額              |    | 455,185                    | 726,510                    | △ 271,325            |
| 総 収 入 金 額<br>( 売 却 代 金 ) |    | 11,370,540<br>(11,370,540) | 10,799,175<br>(10,799,175) | 571,365<br>571,365   |
| 総 支 出 金 額<br>( 購 入 代 金 ) |    | 10,329,500<br>(11,665,000) | 11,070,500<br>(11,070,500) | △ 741,000<br>594,500 |
| 差 引 現 金                  |    | 160,725                    | 455,185                    | △ 294,460            |
| 在 庫 評 価 額                |    | 839,275                    | 544,815                    | 294,460              |
| 基 金 総 額                  |    | 1,000,000                  | 1,000,000                  | 0                    |
| 運 用 益 金                  |    | 384,944                    | 365,326                    | 19,618               |
| 回 転 数                    |    | 11.67                      | 11.07                      | 0.60                 |

## 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、前年度と同額の300万円であり、令和4年度の運用の実績はなかった。

(単位：円、回)

| 区分                 | 年 度 | 令和4年度 (A) | 令和3年度 (B) | 比較増減(A)-(B) |
|--------------------|-----|-----------|-----------|-------------|
| 前 年 度 繰 越 額        |     | 3,000,000 | 3,000,000 | 0           |
| 総 収 入 金 額<br>(返還金) |     | 0         | 0         | 0           |
| 総 支 出 金 額<br>(貸付金) |     | 0         | 0         | 0           |
| 差 引 現 金            |     | 3,000,000 | 3,000,000 | 0           |
| 返 還 未 濟 額          |     | 0         | 0         | 0           |
| 基 金 総 額            |     | 3,000,000 | 3,000,000 | 0           |
| 運 用 益 金            |     | 0         | 0         | 0           |
| 回 転 数              |     | 0.00      | 0.00      | 0.00        |

## 3 福祉医療資金貸付基金

福祉医療資金貸付基金は、前年度と同額の500万円であり、運用状況は次のとおりである。

令和4年度の貸付金は12万2,924円（2件）で、前年度に比べて25万3,235円(67.3%)減少している。

年間の基金総額に対する回転数は、0.02回となっている。

なお、年度末における返還未済額はなかった。

(単位：円、回)

| 区分                 | 年 度 | 令和4年度 (A) | 令和3年度 (B) | 比較増減(A)-(B) |
|--------------------|-----|-----------|-----------|-------------|
| 前 年 度 繰 越 額        |     | 5,000,000 | 4,994,390 | 5,610       |
| 総 収 入 金 額<br>(返還金) |     | 122,924   | 381,769   | △ 258,845   |
| 総 支 出 金 額<br>(貸付金) |     | 122,924   | 376,159   | △ 253,235   |
| 差 引 現 金            |     | 5,000,000 | 5,000,000 | 0           |
| 返 還 未 濟 額          |     | 0         | 0         | 0           |
| 基 金 総 額            |     | 5,000,000 | 5,000,000 | 0           |
| 運 用 益 金            |     | 0         | 0         | 0           |
| 回 転 数              |     | 0.02      | 0.08      | △ 0.06      |

# 令和4年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

審査の対象は、令和4年度滝沢市水道事業会計決算である。

## 第2 審査の期間

審査の期間は、令和5年6月28日、29日、8月1日、4日、10日及び17日の6日間である。

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和4年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

## 第5 審査意見

令和4年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比2.2ポイント減少し9億3,140万円余に対し、営業費用は1.9ポイント増加し8億2,366万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用を加味した純利益は、1億8,053万円余となっており、前年度比4,280万円余の減少となっているが、経営的には安定している。

資本的収支は、収入が1億1,383万円余、支出が4億5,925万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額3億4,541万円余は、減債積立金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また令和4年度の内部留保資金は前年度比2億791万円余増の13億1,054万円余となっている。

業務状況は、給水人口が4万9,226人で前年度比1.5ポイント、年間総配水量が519万8,521m<sup>3</sup>で前年度比1.8ポイント、年間総有収水量が479万6,117m<sup>3</sup>で前年度比1.9ポイントとそれぞれが減少している。

有収率は前年度と同じで92.3%、有効率は前年度比0.1ポイント減少の94.1%と漏水防止対策等の実施により両比率とも常に高い水準を維持しており、有収率においては、令和3年度全国平均81.8%に対し10.5ポイント上回っている。

建設改良事業は、第2次滝沢市水道ビジョンの中期経営計画に基づき、安定した給水の実現のため、管路を含む経年化水道施設の改良更新や耐震化等の事業を実施している。

大釜風林地区、牧野林地区、下鵜飼地区で配水管の布設替を実施している。施設整備は、滝沢浄水場ほか流入計等更新工事、漏水が発見された柳沢低区浄水場受水管更新工事を実施し、柳沢取水ポンプ場受電設備更新工事に着手している。

経営に関する各種指標は、経営の健全性を示す営業収支比率が113.1%、料金回収率が112.7%で前年度比5ポイント程度低下しているものの健全水準の100%は上回っており、全国平均も上回っている。有形固定資産の老朽化度合いを測定する有形固定資産減価償却率は44.9%で前年度比1.8ポイント増加しているが全国平均を下回っている。管路経年化率は22.6%で前年度比1.0ポイント増加しており、全国平均を上回っている。管路耐震化率（全線）は34.3%で、第2次滝沢市水道事業ビジョンに掲げる目標に対し順調に推移している。

令和4年度において、毎年増加していた水道料金による収益が減少に転じている。人口減少や節水志向の高まりなどで今後も水需要は減少し、それに伴う料金収入の減少や施設設備の老朽化による更新等の維持管理費用の増大など、経営環境は厳しさを増すものと予測される。

このため、令和4年度に策定した「第3次滝沢市水道事業ビジョン」及び「中期経営計画」をもとに、水道料金体系の適正化の検討を進めるとともに、今後の経営に当たっては各種事業の更なる効率化を図り、経営の健全化に努められるよう望むものである。

## 第6 決算の概況等

### 1 業務の概況について

#### (1) 業務の状況について

令和4年度における業務の状況は、表1のとおりである。

給水人口は4万9,226人で、給水区域内人口5万1,654人に対する給水普及率は95.3%となっている。

年間総配水量は519万8,521m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると9万4,240m<sup>3</sup>(1.8%)減少しており、一日平均配水量もまた前年度比較258m<sup>3</sup>(1.8%)減少の1万4,243m<sup>3</sup>となった。

一人一日平均配水量は289リッルで、前年度に比較すると1リッル(0.3%)減少した。

なお、年間総有収水量は、479万6,117m<sup>3</sup>と前年度に比較し9万1,264m<sup>3</sup>

(1.9%)減少している(別表1(37ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

| 区分        | 年 度            | 令和4年度(A)  | 令和3年度(B)  | 比較増減     |            |
|-----------|----------------|-----------|-----------|----------|------------|
|           |                |           |           | (A)-(B)  | (C)/(B)(%) |
| 給水人口      | 人              | 49,226    | 49,964    | △ 738    | △ 1.5      |
| 給水区域内人口   | 人              | 51,654    | 52,218    | △ 564    | △ 1.1      |
| 給水普及率     | %              | 95.3      | 95.7      | △ 0.4    | △ 0.4      |
| 年間総配水量    | m <sup>3</sup> | 5,198,521 | 5,292,761 | △ 94,240 | △ 1.8      |
| 一日平均配水量   | m <sup>3</sup> | 14,243    | 14,501    | △ 258    | △ 1.8      |
| 一人一日平均配水量 | リッル            | 289       | 290       | △ 1      | △ 0.3      |
| 年間総有収水量   | m <sup>3</sup> | 4,796,117 | 4,887,381 | △ 91,264 | △ 1.9      |

#### (2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表2のとおりである。

令和4年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は71.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標(令和3年度総務省編)」の経営指標(給水人口3万人~5万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。)の施設利用率59.8%に比べ11.9ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合(家庭用、多量消費工場等の比率)などにも左右されるが、令和4年度は88.5%で、前年度より0.6ポイント低くなっている。また、全国平均の83.0%に比較して5.5ポイント高くなっている。

最大稼動率は81.0%で、全国平均の72.2%を8.8ポイント上回り施設の利用度が高いことを示しており、適正な運用がなされている。

配水管使用効率13.3m<sup>3</sup>/mは全国平均の10.6m<sup>3</sup>/mを2.7ポイント上回って

おり、固定資産使用効率  $5.6 \text{ m}^3/\text{万円}$  も全国平均  $5.5 \text{ m}^3/\text{万円}$  を 0.1 ポイント上回っており、使用効率は概ね良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

| 区分       | 年 度 等                  | 令和4年度<br>(A) | 令和3年度<br>(B) | 比較増減<br>(A)-(B) (C) | 令和3年度<br>全国平均 | 算 式  |
|----------|------------------------|--------------|--------------|---------------------|---------------|--|
| 施設利用率    | %                      | 71.7         | 73.0         | △ 1.3               | 59.8          | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$  |
| 負荷率      | %                      | 88.5         | 89.1         | △ 0.6               | 83.0          | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ |
| 最大稼働率    | %                      | 81.0         | 82.0         | △ 1.0               | 72.2          | $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$  |
| 配水管使用効率  | $\text{m}^3/\text{m}$  | 13.3         | 13.6         | △ 0.3               | 10.6          | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$  |
| 固定資産使用効率 | $\text{m}^3/\text{万円}$ | 5.6          | 5.6          | 0.0                 | 5.5           | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$ |

## 2 経営の状況について

令和4年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表2（38ページ）のとおりである。

令和4年度における当年度純利益は1億8,053万2,709円で、前年度に比較して4,279万6,841円（19.2%）減少している。

事業収益は10億3,121万4,411円で、前年度に比較して2,911万2,775円（2.7%）減少したが、主に給水収益及びその他営業収益の減少によるものである。

事業費用は8億5,068万1,702円で、前年度に比較して1,368万4,066円（1.6%）増加している。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費と減価償却費の増加によるものである。

### （1）収益的収支について

令和4年度の収益的収支は、収入10億3,121万4,411円、支出8億5,068万1,702円で、その収支差は1億8,053万2,709円である。

収益的収入の内訳は、表3のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が2,342万6,010円（2.5%）及び営業外収益が568万6,765円（5.4%）減少している。収入全体では2,911万2,775円（2.7%）の減少となっている。

営業収益では、受託工事収益が71万5,000円（皆増）増加し、その他営業収益が1,333万1,028円（15.7%）及び給水収益が1,080万9,982円（1.2%）それぞれ減少している。

営業外収益では、引当金戻入益が39万4,014円（6.3%）及び雑収益が6万3,713円（21.8%）それぞれ増加し、長期前受金戻入が573万2,427円（6.1%）、他会計補助金が41万2,000円（7.6%）及び受取利息及び配当金が65円（0.6%）それぞれ減少している。

表3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、%）

| 年 度<br>区 分 | 令和4年度         | 令和3年度         | 比較増減          |           |
|------------|---------------|---------------|---------------|-----------|
|            | 金額(A)         | 金額(B)         | (A) - (B) (C) | (C) / (B) |
| 営業収益       | 931,397,080   | 954,823,090   | △ 23,426,010  | △ 2.5     |
| 給水収益       | 859,284,059   | 870,094,041   | △ 10,809,982  | △ 1.2     |
| 受託工事収益     | 715,000       | 0             | 715,000       | 皆増        |
| 収納等事務収益    | 0             | 0             | 0             | —         |
| その他営業収益    | 71,398,021    | 84,729,049    | △ 13,331,028  | △ 15.7    |
| 営業外収益      | 99,817,331    | 105,504,096   | △ 5,686,765   | △ 5.4     |
| 受取利息及び配当金  | 9,999         | 10,064        | △ 65          | △ 0.6     |
| 他会計補助金     | 4,977,000     | 5,389,000     | △ 412,000     | △ 7.6     |
| 引当金戻入益     | 6,619,202     | 6,225,188     | 394,014       | 6.3       |
| 長期前受金戻入    | 87,854,661    | 93,587,088    | △ 5,732,427   | △ 6.1     |
| 雑収益        | 356,469       | 292,756       | 63,713        | 21.8      |
| 特別利益       | 0             | 0             | 0             | —         |
| 固定資産売却益    | 0             | 0             | 0             | —         |
| 過年度損益修正益   | 0             | 0             | 0             | —         |
| 計          | 1,031,214,411 | 1,060,327,186 | △ 29,112,775  | △ 2.7     |

また、収益的支出の内訳は、表4のとおりである。

営業費用では、減価償却費が1,813万296円(4.5%)、原水及び浄水費が1,575万361円(11.7%)、配水及び給水費が364万6,827円(7.6%)、総係費が339万1,220円(5.1%)、受託工事費が65万円(皆増)及びその他営業費用が4万6,967円(11.2%)それぞれ増加し、業務費が1,636万727円(12.6%)及び資産減耗費が983万5,156円(47.6%)それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、原水及び浄水費の水道施設修繕費、配水及び給水費の配水給水施設修繕費、総係費の他会計負担金及び減価償却費の構築物減価償却費である。

また、減少の主なものは、業務費の量水器交換業務委託料及び資産減耗費の構築物除去費である。なお、量水器交換業務委託料については、収益的支出の業務費として計上していたが、令和4年度から営業設備費として建設改良費に組み替えている。

営業外費用では、雑支出が2万3,115円(21.5%)増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が175万8,837円(6.1%)減少している。

表4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、%）

| 年 度<br>区 分    | 令和4年度       | 令和3年度       | 比較増減          |           |
|---------------|-------------|-------------|---------------|-----------|
|               | 金額(A)       | 金額(B)       | (A) - (B) (C) | (C) / (B) |
| 営業費用          | 823,657,239 | 808,237,451 | 15,419,788    | 1.9       |
| 原水及び浄水費       | 150,921,464 | 135,171,103 | 15,750,361    | 11.7      |
| 配水及び給水費       | 51,748,420  | 48,101,593  | 3,646,827     | 7.6       |
| 受託工事費         | 650,000     | 0           | 650,000       | 皆増        |
| 業務費           | 113,657,625 | 130,018,352 | △ 16,360,727  | △ 12.6    |
| 総係費           | 70,356,109  | 66,964,889  | 3,391,220     | 5.1       |
| 減価償却費         | 425,014,706 | 406,884,410 | 18,130,296    | 4.5       |
| 資産減耗費         | 10,841,871  | 20,677,027  | △ 9,835,156   | △ 47.6    |
| その他営業費用       | 467,044     | 420,077     | 46,967        | 11.2      |
| 営業外費用         | 27,024,463  | 28,760,185  | △ 1,735,722   | △ 6.0     |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 26,893,712  | 28,652,549  | △ 1,758,837   | △ 6.1     |
| 雑支出           | 130,751     | 107,636     | 23,115        | 21.5      |
| 特別損失          | 0           | 0           | 0             | —         |
| その他特別損失       | 0           | 0           | 0             | —         |
| 計             | 850,681,702 | 836,997,636 | 13,684,066    | 1.6       |

## (2) 資本的収支について

令和4年度の資本的収支は、収入1億1,383万1,600円、支出4億5,925万351円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億4,541万8,751円は、減債積立金1億1,002万439円、建設改良積立金1億1,108万970円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,552万8,979円及び過年度分損益勘定留保資金9,878万8,363円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表5のとおりである。

前年度に比較して、出資金が451万3,000円(17.6%)及び負担金が188万3,200円(103.5%)それぞれ増加し、企業債が2,780万円(25.8%)減少している。

表 5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

| 年 度<br>区 分 | 令和4年度       |       | 令和3年度       |       | 比較増減         |        |
|------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|--------|
|            | 金額(A)       | 構成比   | 金額(B)       | 構成比   | (A) - (B)    | (C)    |
| 企業債        | 80,000,000  | 70.3  | 107,800,000 | 79.7  | △ 27,800,000 | △ 25.8 |
| 出資金        | 30,129,000  | 26.5  | 25,616,000  | 18.9  | 4,513,000    | 17.6   |
| 負担金        | 3,702,600   | 3.3   | 1,819,400   | 1.3   | 1,883,200    | 103.5  |
| 工事負担金      | 1,725,900   | 1.5   | 0           | 0.0   | 1,725,900    | 皆増     |
| 他会計負担金     | 1,976,700   | 1.7   | 1,819,400   | 1.3   | 157,300      | 8.6    |
| 計          | 113,831,600 | 100.0 | 135,235,400 | 100.0 | △ 21,403,800 | △ 15.8 |

また、資本的支出の内訳は、表 6 のとおりである。

建設改良費は、営業設備費が増加しているものの、水道施設整備費及び配水管整備費が減少しており、前年度に比較して 1 億 7,691 万 3,456 円 (35.7%) 減少している。なお、収益的支出の業務費として計上していた量水器交換業務委託料は、令和 4 年度から営業設備費として建設改良費に組み替えている。

企業債償還金は、1,208 万 3,760 円 (7.9%) 減少している。

表 6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

| 年 度<br>区 分 | 令和4年度       |       | 令和3年度       |       | 比較増減          |        |
|------------|-------------|-------|-------------|-------|---------------|--------|
|            | 金額(A)       | 構成比   | 金額(B)       | 構成比   | (A) - (B)     | (C)    |
| 建設改良費      | 319,100,912 | 69.5  | 496,014,368 | 76.5  | △ 176,913,456 | △ 35.7 |
| 営業設備費      | 62,074,442  | 13.5  | 35,006,976  | 5.4   | 27,067,466    | 77.3   |
| 水道施設整備費    | 46,258,630  | 10.1  | 165,297,566 | 25.5  | △ 119,038,936 | △ 72.0 |
| 配水管整備費     | 210,767,840 | 45.9  | 295,709,826 | 45.6  | △ 84,941,986  | △ 28.7 |
| その他建設改良費   | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0             | —      |
| 企業債償還金     | 140,149,439 | 30.5  | 152,233,199 | 23.5  | △ 12,083,760  | △ 7.9  |
| 計          | 459,250,351 | 100.0 | 648,247,567 | 100.0 | △ 188,997,216 | △ 29.2 |

### (3) 経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表 7 のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は 113.1% で、前年度を 5.0 ポイント下回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は 121.2% で、前年度を 5.5 ポイント下回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は 1.0% で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に 0.1 回となっ

ている。

営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は11.6%で、前年度を3.8ポイント下回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は112.7%で、前年度を4.3ポイント下回っている。

各項目で前年度を下回っているのは、給水収益やその他営業収益等の営業収益の減少が要因のひとつとなっている。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表7 経営比率

| 区分        | 年度等 | 令和4年度 | 令和3年度 | 比較増減  | 令和3年度<br>全国平均 | 算式   |
|-----------|-----|-------|-------|-------|---------------|--|
| 営業収支比率    | %   | 113.1 | 118.1 | △ 5.0 | 91.8          | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ |
| 総収支比率     | %   | 121.2 | 126.7 | △ 5.5 | 109.0         | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                               |
| 経営資本営業利益率 | %   | 1.0   | 1.4   | △ 0.4 | —             | $\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$                             |
| 経営資本回転率   | 回   | 0.1   | 0.1   | 0.0   | —             | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$                          |
| 営業収益営業利益率 | %   | 11.6  | 15.4  | △ 3.8 | —             | $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$                             |
| 料金回収率     | %   | 112.7 | 117.0 | △ 4.3 | 95.6          | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$                             |

#### (4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表8のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は583.8%で、前年度を30.9ポイント上回り、全国平均を272.8ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は80.5%で、前年度を0.5ポイント上回り、全国平均を15.6ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は86.9%で、前年度を2.1ポイント下回り、全国平均を0.4ポイント下回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は88.9%で、前年度を1.9ポイント下回り、全国平均を2.1ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は108.0%で、前年度を3.2ポイント下回り、全国平均を26.5ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は232.6%で、前年度を4.1ポイント下回っている。

表 8 財務比率

(単位 : %)

| 区分           | 年度等 | 令和4年度 | 令和3年度 | 比較増減  | 令和3年度<br>全国平均 | 算式   |
|--------------|-----|-------|-------|-------|---------------|--|
| 流動比率         |     | 583.8 | 552.9 | 30.9  | 311.0         | 流動資産 ÷ 流動負債 × 100                          |
| 自己資本構成比率     |     | 80.5  | 80.0  | 0.5   | 64.9          | (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本の合計 × 100 |
| 固定資産構成比率     |     | 86.9  | 89.0  | △ 2.1 | 87.3          | 固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) × 100          |
| 固定資産対長期資本比率  |     | 88.9  | 90.8  | △ 1.9 | 91.0          | 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100     |
| 固定比率         |     | 108.0 | 111.2 | △ 3.2 | 134.5         | 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) × 100    |
| 企業債残高対給水収益比率 |     | 232.6 | 236.7 | △ 4.1 | —             | (固定負債の建設改良企業債 + 流動負債の建設改良企業債) ÷ 給水収益 × 100 |

## (5) 原価分析について

令和4年度における供給単価及び給水原価は、表9のとおりである。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は179.16円で、前年度の178.03円に比較して1.13円増加している。

給水原価は158.92円で、前年度の152.11円に比較して6.81円増加している。

給水原価の増加は、収益的支出の増加及び年間総有収水量の減少が主な要因である。

表9 有収水量1m<sup>3</sup>当たり供給単価及び給水原価

(単位 : 円、 %)

| 区分             | 年度等 | 令和4年度  | 令和3年度  | 比較増減   | 令和3年度<br>全国平均 |
|----------------|-----|--------|--------|--------|---------------|
| 供給単価(給水収益) (A) |     | 179.16 | 178.03 | 1.13   | 166.81        |
| 給水原価(費用) (B)   |     | 158.92 | 152.11 | 6.81   | 174.55        |
| 差額 (A) - (B)   |     | 20.24  | 25.92  | △ 5.68 |               |

## (6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表10のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して減価償却費で2.7ポイント(1,813万296円増加)、原水及び浄水費で2.1ポイント(1,575万361円増加)及び配水及び給水費で0.5ポイント(364万6,827円増加)それぞれ上回り、人件費で0.4ポイント(479万6,341円減少)及び支払利息及び企業債取扱諸費で0.2ポイント(175万8,837円減少)それぞれ下回っている。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、%）

| 区分      | 年 度           | 令和4年度       |         | 令和3年度       |         | 比較増減         |         |
|---------|---------------|-------------|---------|-------------|---------|--------------|---------|
|         |               | 金額          | 対給水収益割合 | 金額          | 対給水収益割合 | 金額           | 対給水収益割合 |
| 給 水 収 益 |               | 859,284,059 | —       | 870,094,041 | —       | △ 10,809,982 | —       |
| 主要費用    | 人件費           | 88,083,744  | 10.3    | 92,880,085  | 10.7    | △ 4,796,341  | △ 0.4   |
|         | 原水及び浄水費       | 150,921,464 | 17.6    | 135,171,103 | 15.5    | 15,750,361   | 2.1     |
|         | 配水及び給水費       | 51,748,420  | 6.0     | 48,101,593  | 5.5     | 3,646,827    | 0.5     |
|         | 減価償却費         | 425,014,706 | 49.5    | 406,884,410 | 46.8    | 18,130,296   | 2.7     |
|         | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 26,893,712  | 3.1     | 28,652,549  | 3.3     | △ 1,758,837  | △ 0.2   |

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

## (7) 職員1人当たりの生産効率について

職員1人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表11のとおりである。

損益勘定職員数は15人で前年度と同数であるものの、令和4年度の有収水量、営業収益、給水人口及び給水収益が前年度に比較していずれも減少しているため、職員1人当たりの生産効率も減少している。

また、有収水量1万m<sup>3</sup>当たりの職員数は11人で、前年度と同数である。

表 11 職員1人当たりの営業収益等

| 区分                          | 年度等 | 令和4年度          | 令和3年度   | 比較増減    | 令和3年度<br>全国平均 |
|-----------------------------|-----|----------------|---------|---------|---------------|
|                             |     | m <sup>3</sup> | 千円      | 千円      | 人             |
| 有収水量                        |     | 319,741        | 325,825 | △ 6,084 | 326,596       |
| 営業収益                        |     | 62,045         | 63,655  | △ 1,610 | 56,311        |
| 給水人口                        |     | 3,282          | 3,331   | △ 49    | 2,912         |
| 給水収益                        |     | 57,286         | 58,006  | △ 720   | 54,481        |
| 有収水量1万m <sup>3</sup> 当たり職員数 |     | 11             | 11      | 0       | 11            |

## (8) 資産の状況について

水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表12のとおりである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は44.9%で、前年度を1.8ポイント、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は22.6%で、昨年を1.0ポイントそれぞれ上回った一方、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.2%で、昨年と比較して0.4ポイント減少している。これは、更新工事を実施した路線において、一部の工事（砂込地区の配水管布設替 2,698万3,000円）を翌年度に繰越したことが要因のひとつである。

表 12 老朽化指標 (単位 : %)

| 区分          | 年度等 | 令和4年度 | 令和3年度 | 比較増減  | 令和3年度<br>全国平均 | 算式  |
|-------------|-----|-------|-------|-------|---------------|---|
| 有形固定資産減価償却率 |     | 44.9  | 43.1  | 1.8   | 49.1          | 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産（土地・建物仮勘定・非償却資産を除く）の帳簿原価 × 100 |
| 管路経年化率      |     | 22.6  | 21.6  | 1.0   | 19.3          | 法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100                                  |
| 管路更新率       |     | 0.2   | 0.6   | △ 0.4 | 0.5           | 当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100                                    |

## (9) 耐震化の状況について

水道事業の管路耐震化度合を示す諸比率は、表 13 のとおりである。

全ての口径の導送配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（全線）は 34.3% で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

また、全ての口径の導水管・送水管と口径 200mm 以上の配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（幹線）は 26.2% で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

表 13 耐震化指標 (単位 : %)

| 区分         | 年度等 | 令和4年度 | 令和3年度 | 比較増減 | 令和4年度<br>本市目標値 | 算式   |
|------------|-----|-------|-------|------|----------------|--|
| 管路耐震化率（全線） |     | 34.3  | 34.2  | 0.1  | 29.2           | 耐震管延長（全線） ÷ 管路延長（全線） × 100                                 |
| 管路耐震化率（幹線） |     | 26.2  | 25.9  | 0.3  | 19.4           | 耐震管延長（幹線） ÷ 管路延長（幹線） × 100<br>※導水管・送水管は全口径、配水管は200mm以上が対象。 |

## 3 財政状態について

令和4年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表3（39～40ページ）のとおりである。

総資産額は 107 億 5,360 万 8,757 円で、前年度末の 106 億 5,448 万 5,392 円に比較して 9,912 万 3,365 円（0.9%）増加している。

固定資産は、前年度に比較して 1 億 3,255 万 644 円（1.4%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 2 億 3,167 万 4,009 円（19.7%）増加している。

負債総額は 45 億 5,064 万 4,414 円で、前年度に比較して 1 億 1,153 万 8,344 円（2.4%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 6,014 万 9,439 円減少し、19 億 9,896 万 4,785 円となっている。

資本総額は 62 億 296 万 4,343 円で、前年度に比較して 2 億 1,066 万 1,709 円（3.5%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

#### **4 キャッシュ・フロー計算書について**

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和4年度における水道事業会計の資金動向は、別表4（41ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは4億9,822万302円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億9,060万3,333円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3,002万439円であり、資金期末残高は13億1,805万2,894円となっている。

#### **5 予算執行について**

令和4年度の予算及び決算の状況は、別表5（42～43ページ）のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額11億1,798万6,000円に対し、決算額11億2,324万4,165円で、執行率は100.5%、金額にして525万8,165円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額9億4,467万1,000円に対し、決算額9億1,718万2,477円で、執行率は97.1%である。

不用額は2,748万8,523円で、その主なものは原水及び浄水費1,185万6,446円、資産減耗費546万3,129円、総係費184万3,740円、業務費168万3,979円及び配水及び給水費130万7,273円等である。

資本的収入は、予算額1億2,112万9,000円に対し、決算額1億1,383万1,600円で、執行率は94.0%である。

これに対する資本的支出は、予算額6億4,609万8,000円に対し、決算額4億5,925万351円、執行率は71.1%である。これは、柳沢取水ポンプ場受変電設備等更新工事、配水管整備（巣子地区）工事及び配水管布設替（砂込地区）工事として1億8,410万円を翌年度に繰り越しているためであり、繰越額を除いた不用額は274万7,649円で、その主なものは営業設備費138万5,558円及び配水管整備費102万6,160円である。

別表1

## 事業の概要

| 区分                  | 令和2年度    | 令和3年度    | 令和4年度    | 全国平均 |
|---------------------|----------|----------|----------|------|
| 総人口 (A) (人)         | 55,506   | 55,400   | 54,961   | —    |
| 給水区域内人口 (B) (人)     | 52,297   | 52,218   | 51,654   | —    |
| 年度末給水件数 (戸)         | 21,795   | 22,002   | 21,991   | —    |
| 給水人口 (C) (人)        | 50,073   | 49,964   | 49,226   | —    |
| 普及率 ① (C) / (A) (%) | 90.2     | 90.2     | 89.6     | —    |
| 普及率 ② (C) / (B) (%) | 95.7     | 95.7     | 95.3     | —    |
| 配水能力 (D) (m³/日)     | 19,860   | 19,860   | 19,860   | —    |
| 年間総配水量 (E) (千m³)    | 5,222.77 | 5,292.76 | 5,198.52 | —    |
| 年間総有収水量 (F) (千m³)   | 4,870.49 | 4,887.38 | 4,796.12 | —    |
| 年間総有効水量 (G) (千m³)   | 4,970.36 | 4,986.68 | 4,892.94 | —    |
| 一日最大配水量 (H) (m³)    | 15,985   | 16,280   | 16,087   | —    |
| 一日平均配水量 (I) (m³)    | 14,309   | 14,501   | 14,243   | —    |
| 施設利用率 (I) / (D) (%) | 72.0     | 73.0     | 71.7     | 59.9 |
| 負荷率 (I) / (H) (%)   | 89.5     | 89.1     | 88.5     | 83.0 |
| 最大稼働率 (H) / (D) (%) | 80.5     | 82.0     | 81.0     | 72.2 |
| 有収率 (F) / (E) (%)   | 93.3     | 92.3     | 92.3     | 81.8 |
| 有効率 (G) / (E) (%)   | 95.2     | 94.2     | 94.1     | —    |
| 職員数 (うち資本勘定職員) (人)  | 19(5)    | 20(5)    | 20(5)    | —    |

(注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。

2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。

3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

別表2

## 比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

| 科 目            | 令和2年度       |      | 令和3年度       |      |          | 令和4年度       |      |          |              |
|----------------|-------------|------|-------------|------|----------|-------------|------|----------|--------------|
|                | 金額          | 構成比  | 金額          | 構成比  | 対前年度比較増減 | 金額          | 構成比  | 対前年度比較増減 | 対前年差引額       |
| 営業収益           | 948,766,070 | 90.1 | 954,823,090 | 90.0 | 0.6      | 931,397,080 | 90.3 | △ 2.5    | △ 23,426,010 |
| 給水収益           | 864,499,358 | 82.1 | 870,094,041 | 82.1 | 0.6      | 859,284,059 | 83.3 | △ 1.2    | △ 10,809,982 |
| 受託工事収益         | 0           | 0.0  | 0           | 0.0  | —        | 715,000     | 0.1  | 皆増       | 715,000      |
| 収納等事務収益        | 0           | 0.0  | 0           | 0.0  | —        | 0           | 0.0  | —        | 0            |
| その他営業収益        | 84,266,712  | 8.0  | 84,729,049  | 8.0  | 0.5      | 71,398,021  | 6.9  | △ 15.7   | △ 13,331,028 |
| 営業費用           | 870,616,082 | 96.6 | 808,237,451 | 96.6 | △ 7.2    | 823,657,239 | 96.8 | 1.9      | 15,419,788   |
| 原水及び浄水費        | 126,509,531 | 14.0 | 135,171,103 | 16.1 | 6.8      | 150,921,464 | 17.7 | 11.7     | 15,750,361   |
| 配水及び給水費        | 140,848,947 | 15.6 | 48,101,593  | 5.7  | △ 65.8   | 51,748,420  | 6.1  | 7.6      | 3,646,827    |
| 受託工事費          | 0           | 0.0  | 0           | 0.0  | —        | 650,000     | 0.1  | 皆増       | 650,000      |
| 業務費            | 126,587,333 | 14.0 | 130,018,352 | 15.5 | 2.7      | 113,657,625 | 13.4 | △ 12.6   | △ 16,360,727 |
| 総係費            | 58,136,597  | 6.4  | 66,964,889  | 8.0  | 15.2     | 70,356,109  | 8.3  | 5.1      | 3,391,220    |
| 減価償却費          | 402,518,352 | 44.7 | 406,884,410 | 48.6 | 1.1      | 425,014,706 | 50.0 | 4.5      | 18,130,296   |
| 資産減耗費          | 15,423,156  | 1.7  | 20,677,027  | 2.5  | 34.1     | 10,841,871  | 1.3  | △ 47.6   | △ 9,835,156  |
| その他営業費用        | 592,166     | 0.1  | 420,077     | 0.1  | △ 29.1   | 467,044     | 0.1  | 11.2     | 46,967       |
| 営業利益           | 78,149,988  |      | 146,585,639 |      | 87.6     | 107,739,841 |      | △ 26.5   | △ 38,845,798 |
| 営業外収益          | 104,354,407 | 9.9  | 105,504,096 | 10.0 | 1.1      | 99,817,331  | 9.7  | △ 5.4    | △ 5,686,765  |
| 受取利息及び配当金      | 42,065      | 0.0  | 10,064      | 0.0  | △ 76.1   | 9,999       | 0.0  | △ 0.6    | △ 65         |
| 他会計補助金         | 5,780,000   | 0.5  | 5,389,000   | 0.5  | △ 6.8    | 4,977,000   | 0.5  | △ 7.6    | △ 412,000    |
| 引当金戻入益         | 6,171,873   | 0.6  | 6,225,188   | 0.6  | 0.9      | 6,619,202   | 0.6  | 6.3      | 394,014      |
| 長期前受金戻入        | 92,019,189  | 8.7  | 93,587,088  | 8.8  | 1.7      | 87,854,661  | 8.5  | △ 6.1    | △ 5,732,427  |
| 雑収益            | 341,280     | 0.0  | 292,756     | 0.0  | △ 14.2   | 356,469     | 0.0  | 21.8     | 63,713       |
| 営業外費用          | 30,804,191  | 3.4  | 28,760,185  | 3.4  | △ 6.6    | 27,024,463  | 3.2  | △ 6.0    | △ 1,735,722  |
| 支払利息及び企業債取扱諸費  | 30,804,191  | 3.4  | 28,652,549  | 3.4  | △ 7.0    | 26,893,712  | 3.2  | △ 6.1    | △ 1,758,837  |
| 雑支出            | 0           | 0.0  | 107,636     | 0.0  | 皆増       | 130,751     | 0.0  | 21.5     | 23,115       |
| 経常利益           | 151,700,204 |      | 223,329,550 |      | 47.2     | 180,532,709 |      | △ 19.2   | △ 42,796,841 |
| 特別利益           | 0           |      | 0           |      | —        | 0           |      | —        | 0            |
| 特別損失           | 0           |      | 0           |      | —        | 0           |      | —        | 0            |
| 当年度純利益         | 151,700,204 |      | 223,329,550 |      | 47.2     | 180,532,709 |      | △ 19.2   | △ 42,796,841 |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 148,432,605 |      | 168,375,018 |      | 13.4     | 221,101,409 |      | 31.3     | 52,726,391   |
| 当年度未処分利益剰余金    | 300,132,809 |      | 391,704,568 |      | 30.5     | 401,634,118 |      | 2.5      | 9,929,550    |

別表3

## 比 較 貸 借 対 照 表

借 方

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円、 %)

| 科<br>目           | 令和2年度     |                | 令和3年度 |                |          | 令和4年度  |                |          |        |               |
|------------------|-----------|----------------|-------|----------------|----------|--------|----------------|----------|--------|---------------|
|                  | 金額        | 構成比            | 金額    | 構成比            | 対前年度比較増減 | 金額     | 構成比            | 対前年度比較増減 | 対前年差引額 |               |
| 資<br>産<br>の<br>部 | 固定資産      | 9,427,702,221  | 89.5  | 9,479,482,597  | 89.0     | 0.5    | 9,346,931,953  | 86.9     | △ 1.4  | △ 132,550,644 |
|                  | 有形固定資産    | 9,404,200,561  | 89.3  | 9,459,774,237  | 88.8     | 0.6    | 9,331,016,893  | 86.8     | △ 1.4  | △ 128,757,344 |
|                  | 土地        | 152,770,011    | 1.5   | 157,950,133    | 1.5      | 3.4    | 161,658,976    | 1.5      | 2.3    | 3,708,843     |
|                  | 建物        | 245,952,540    | 2.3   | 237,062,451    | 2.2      | △ 3.6  | 228,222,522    | 2.1      | △ 3.7  | △ 8,839,929   |
|                  | 構築物       | 8,044,598,895  | 76.4  | 8,060,855,718  | 75.7     | 0.2    | 7,948,562,789  | 73.9     | △ 1.4  | △ 112,292,929 |
|                  | 機械及び装置    | 935,893,823    | 8.9   | 949,709,740    | 8.9      | 1.5    | 900,170,385    | 8.4      | △ 5.2  | △ 49,539,355  |
|                  | 車両運搬具     | 1,031,166      | 0.0   | 1,031,166      | 0.0      | 0.0    | 1,031,166      | 0.0      | 0.0    | 0             |
|                  | 工具・器具及び備品 | 8,338,126      | 0.1   | 8,449,083      | 0.1      | 1.3    | 7,256,768      | 0.1      | △ 14.1 | △ 1,192,315   |
|                  | 建設仮勘定     | 15,616,000     | 0.1   | 44,715,946     | 0.4      | 186.3  | 84,114,287     | 0.8      | 88.1   | 39,398,341    |
|                  | 無形固定資産    | 23,501,660     | 0.2   | 19,708,360     | 0.2      | △ 16.1 | 15,915,060     | 0.1      | △ 19.2 | △ 3,793,300   |
|                  | 施設利用権     | 22,759,800     | 0.2   | 18,966,500     | 0.2      | △ 16.7 | 15,173,200     | 0.1      | △ 20.0 | △ 3,793,300   |
|                  | 電話加入権     | 741,860        | 0.0   | 741,860        | 0.0      | 0.0    | 741,860        | 0.0      | 0.0    | 0             |
|                  | 流動資産      | 1,101,681,906  | 10.5  | 1,175,002,795  | 11.0     | 6.7    | 1,406,676,804  | 13.1     | 19.7   | 231,674,009   |
|                  | 現金預金      | 1,084,463,396  | 10.3  | 1,140,456,364  | 10.7     | 5.2    | 1,318,052,894  | 12.3     | 15.6   | 177,596,530   |
|                  | 未収金       | 13,803,710     | 0.1   | 14,754,191     | 0.1      | 6.9    | 18,765,250     | 0.2      | 27.2   | 4,011,059     |
|                  | 貯蔵品       | 3,414,800      | 0.0   | 2,616,240      | 0.0      | △ 23.4 | 1,541,660      | 0.0      | △ 41.1 | △ 1,074,580   |
|                  | 前金払       | 0              | 0.0   | 17,176,000     | 0.2      | 皆増     | 68,317,000     | 0.6      | 297.7  | 51,141,000    |
| 資 产 合 计          |           | 10,529,384,127 | 100.0 | 10,654,485,392 | 100.0    | 1.2    | 10,753,608,757 | 100.0    | 0.9    | 99,123,365    |

別表3

## 比較貸借対照表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円、 %)

| 科 目     | 令和2年度               |                | 令和3年度 |                |          | 令和4年度  |                |          |        |               |
|---------|---------------------|----------------|-------|----------------|----------|--------|----------------|----------|--------|---------------|
|         | 金額                  | 構成比            | 金額    | 構成比            | 対前年度比較増減 | 金額     | 構成比            | 対前年度比較増減 | 対前年差引額 |               |
| 負 債 の 部 | 固定負債                | 1,951,314,224  | 18.5  | 1,918,964,785  | 18.0     | △ 1.7  | 1,854,164,542  | 17.2     | △ 3.4  | △ 64,800,243  |
|         | 企業債                 | 1,951,314,224  | 18.5  | 1,918,964,785  | 18.0     | △ 1.7  | 1,854,164,542  | 17.2     | △ 3.4  | △ 64,800,243  |
|         | 建設改良費等の財産に充てるための企業債 | 1,951,314,224  | 18.5  | 1,918,964,785  | 18.0     | △ 1.7  | 1,854,164,542  | 17.2     | △ 3.4  | △ 64,800,243  |
|         | 流動負債                | 236,688,430    | 2.2   | 212,521,150    | 2.0      | △ 10.2 | 240,935,110    | 2.2      | 13.4   | 28,413,960    |
|         | 企業債                 | 152,233,199    | 1.4   | 140,149,439    | 1.3      | △ 7.9  | 144,800,243    | 1.3      | 3.3    | 4,650,804     |
|         | 建設改良費等の財産に充てるための企業債 | 152,233,199    | 1.4   | 140,149,439    | 1.3      | △ 7.9  | 144,800,243    | 1.3      | 3.3    | 4,650,804     |
|         | 未払金                 | 78,271,937     | 0.7   | 65,369,756     | 0.6      | △ 16.5 | 89,620,629     | 0.8      | 37.1   | 24,250,873    |
|         | 引当金                 | 5,808,129      | 0.1   | 6,523,626      | 0.1      | 12.3   | 5,635,161      | 0.1      | △ 13.6 | △ 888,465     |
|         | 賞与引当金               | 4,860,320      | 0.0   | 5,460,861      | 0.1      | 12.4   | 4,714,959      | 0.0      | △ 13.7 | △ 745,902     |
|         | 法定福利費引当金            | 947,809        | 0.0   | 1,062,765      | 0.0      | 12.1   | 920,202        | 0.0      | △ 13.4 | △ 142,563     |
| 資 本 の 部 | その他流動負債             | 375,165        | 0.0   | 478,329        | 0.0      | 27.5   | 879,077        | 0.0      | 83.8   | 400,748       |
|         | 預り金                 | 0              | 0.0   | 0              | 0.0      | —      | 0              | 0.0      | 0.0    | 0             |
|         | 繰延収益                | 2,603,204,511  | 24.7  | 2,530,696,823  | 23.8     | △ 2.8  | 2,455,544,762  | 22.8     | △ 3.0  | △ 75,152,061  |
|         | 長期前受金               | 2,603,204,511  | 24.7  | 2,530,696,823  | 23.8     | △ 2.8  | 2,455,544,762  | 22.8     | △ 3.0  | △ 75,152,061  |
|         | 負債合計                | 4,791,207,165  | 45.5  | 4,662,182,758  | 43.8     | △ 2.7  | 4,550,644,414  | 42.3     | △ 2.4  | △ 111,538,344 |
|         | 資本金                 | 5,310,191,696  | 50.4  | 5,484,240,301  | 51.5     | 3.3    | 5,682,744,319  | 52.8     | 3.6    | 198,504,018   |
|         | 固有資本金               | 56,894,691     | 0.5   | 56,894,691     | 0.5      | 0.0    | 56,894,691     | 0.5      | 0.0    | 0             |
|         | 繰入資本金               | 958,186,000    | 9.1   | 983,802,000    | 9.2      | 2.7    | 1,013,931,000  | 9.4      | 3.1    | 30,129,000    |
|         | 組入資本金               | 4,169,441,456  | 39.6  | 4,317,874,061  | 40.5     | 3.6    | 4,486,249,079  | 41.7     | 3.9    | 168,375,018   |
|         | 引継資本金               | 125,669,549    | 1.2   | 125,669,549    | 1.2      | 0.0    | 125,669,549    | 1.2      | 0.0    | 0             |
| 資 本 の 部 | 自己資本金：出資金           | 0              | 0.0   | 0              | 0.0      | 0.0    | 0              | 0.0      | 0.0    | 0             |
|         | 借入資本金：企業債           | 0              | 0.0   | 0              | 0.0      | 0.0    | 0              | 0.0      | 0.0    | 0             |
|         | 剰余金                 | 427,985,266    | 4.1   | 508,062,333    | 4.8      | 18.7   | 520,220,024    | 4.8      | 2.4    | 12,157,691    |
|         | 資本剰余金               | 1,369,585      | 0.0   | 6,549,707      | 0.1      | 378.2  | 6,549,707      | 0.1      | 0.0    | 0             |
|         | 利益剰余金               | 426,615,681    | 4.1   | 501,512,626    | 4.7      | 17.6   | 513,670,317    | 4.8      | 2.4    | 12,157,691    |
|         | 減債積立金               | 126,482,872    | 1.2   | 109,808,058    | 1.0      | △ 13.2 | 112,036,199    | 1.0      | 2.0    | 2,228,141     |
|         | 当年度未処分利益剰余金         | 300,132,809    | 2.9   | 391,704,568    | 3.7      | 30.5   | 401,634,118    | 3.7      | 2.5    | 9,929,550     |
|         | 資本合計                | 5,738,176,962  | 54.5  | 5,992,302,634  | 56.2     | 4.4    | 6,202,964,343  | 57.7     | 3.5    | 210,661,709   |
|         | 負債・資本合計             | 10,529,384,127 | 100.0 | 10,654,485,392 | 100.0    | 1.2    | 10,753,608,757 | 100.0    | 0.9    | 99,123,365    |

別表4

## 令和4年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

| 消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)        |                      |                      |                     |
|-----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
|                             | 令和3年度                | 令和4年度                | 対前年度比較増減            |
| <b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                      |                      |                     |
| 当年度純利益                      | 223,329,550          | 180,532,709          | △ 42,796,841        |
| 減価償却費                       | 406,884,410          | 425,014,706          | 18,130,296          |
| 資産減耗費                       | 20,677,027           | 10,841,871           | △ 9,835,156         |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)            | △ 321,483            | △ 75,362             | 246,121             |
| 賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)  | 715,497              | △ 888,465            | △ 1,603,962         |
| 長期前受金戻入額                    | △ 93,587,088         | △ 87,854,661         | 5,732,427           |
| 受取利息及び受取配当金                 | △ 10,064             | △ 9,999              | 65                  |
| 支払利息及び企業債取扱諸費               | 28,652,549           | 26,893,712           | △ 1,758,837         |
| 未収金の増減額 (△は増加)              | △ 628,998            | △ 3,935,697          | △ 3,306,699         |
| 前払金の増減額 (△は増加)              | △ 17,176,000         | △ 51,141,000         | △ 33,965,000        |
| 未払金の増減額 (△は減少)              | △ 12,902,181         | 24,250,873           | 37,153,054          |
| たな卸資産の増減額 (△は減少)            | 798,560              | 1,074,580            | 276,020             |
| その他流動負債の増減額 (△は減少)          | 103,164              | 400,748              | 297,584             |
| 小計                          | 556,534,943          | 525,104,015          | △ 31,430,928        |
| 利息及び配当金の受取額                 | 10,064               | 9,999                | △ 65                |
| 利息の支払額                      | △ 28,652,549         | △ 26,893,712         | 1,758,837           |
| <b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>527,892,458</b>   | <b>498,220,302</b>   | <b>△ 29,672,156</b> |
| <b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                      |                      |                     |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 454,901,691        | △ 294,305,933        | 160,595,758         |
| 工事負担金等による収入                 | 0                    | 1,725,900            | 1,725,900           |
| 他会計からの負担金による収入              | 1,819,400            | 1,976,700            | 157,300             |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△ 453,082,291</b> | <b>△ 290,603,333</b> | <b>162,478,958</b>  |
| <b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>   |                      |                      |                     |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 107,800,000          | 80,000,000           | △ 27,800,000        |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 152,233,199        | △ 140,149,439        | 12,083,760          |
| 他会計からの出資による収入               | 25,616,000           | 30,129,000           | 4,513,000           |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>△ 18,817,199</b>  | <b>△ 30,020,439</b>  | <b>△ 11,203,240</b> |
| 資金増減額 (△は減少)                | 55,992,968           | 177,596,530          | 121,603,562         |
| 資金期首残高                      | 1,084,463,396        | 1,140,456,364        | 55,992,968          |
| 資金期末残高                      | 1,140,456,364        | 1,318,052,894        | 177,596,530         |

別表5

## 令和4年度予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

## ア 収 入

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

| 区分         | 予算額           | 決算額           | 執行率   | 予算額に対する決算額の増減 |                                  |
|------------|---------------|---------------|-------|---------------|----------------------------------|
|            |               |               |       | 金額            | 主な内訳                             |
| 第1款 水道事業収益 | 1,117,986,000 | 1,123,244,165 | 100.5 | 5,258,165     |                                  |
| 第1項 営業収益   | 1,018,033,000 | 1,023,426,735 | 100.5 | 5,393,735     | 給水収益4,187,800円、雑収益830,137円       |
| 第2項 営業外収益  | 99,953,000    | 99,817,430    | 99.9  | △ 135,570     | 長期前受金戻入益△370,339円、その他雑収益230,568円 |

## イ 支 出

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

| 区分         | 予算額         | 決算額         | 執行率  | 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 | 不 用 額      | 不 用 額 の 主 な 内 訳  |
|------------|-------------|-------------|------|-------------------------|------------|--|
| 第1款 水道事業費用 | 944,671,000 | 917,182,477 | 97.1 | 0                       | 27,488,523 |  |
| 第1項 営業費用   | 874,837,000 | 852,549,865 | 97.5 | 0                       | 22,287,135 | 原水及び浄水費11,856,446円、配水及び給水費1,307,273円、業務費1,683,979円、総係費1,843,740円、資産減耗費5,463,129円 |
| 第2項 営業外費用  | 69,834,000  | 64,632,612  | 92.6 | 0                       | 5,201,388  | 消費税及び地方消費税4,805,851円、企業債利息395,288円、その他雑支出249円                                    |

別表5

## 令和4年度予算及び決算

(2) 資本的収入及び支出

## ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位:円、%)

| 区分        | 予算額         | 決算額         | 執行率   | 予算額に対する決算額の増減 |      |
|-----------|-------------|-------------|-------|---------------|------|
|           |             |             |       | 金額            | 主な内訳 |
| 第1款 資本的収入 | 121,129,000 | 113,831,600 | 94.0  | △ 7,297,400   |      |
| 第1項 企業債   | 90,000,000  | 80,000,000  | 88.9  | △ 10,000,000  |      |
| 第2項 出資金   | 30,129,000  | 30,129,000  | 100.0 | 0             |      |
| 第3項 負担金   | 1,000,000   | 3,702,600   | 370.3 | 2,702,600     |      |

## イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位:円、%)

| 区分         | 予算額         | 決算額         | 執行率   | 翌年度繰越額                       |                  |             | 不 用 額     | 不 用 額 の 主 な 内 訳  |
|------------|-------------|-------------|-------|------------------------------|------------------|-------------|-----------|--|
|            |             |             |       | 地方公営企業法第<br>26条の規定による<br>繰越額 | 継続費<br>過次繰<br>越額 | 合計          |           |  |
| 第1款 資本的支出  | 646,098,000 | 459,250,351 | 71.1  | 184,100,000                  | 0                | 184,100,000 | 2,747,649 |  |
| 第1項 建設改良費  | 505,947,000 | 319,100,912 | 63.1  | 184,100,000                  | 0                | 184,100,000 | 2,746,088 | 営業設備費1,385,558円<br>水道施設整備費334,370円<br>配水管整備費1,026,160円 |
| 第2項 企業債償還金 | 140,151,000 | 140,149,439 | 100.0 | 0                            | 0                | 0           | 1,561     |  |

# 令和4年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

審査の対象は、令和4年度滝沢市下水道事業会計決算である。

## 第2 審査の期間

審査の期間は、令和5年6月28日、8月1日、4日、10日及び17日の5日間である。

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和4年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

## 第5 審査意見

令和4年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比0.3ポイント減少し7億9,149万円余、営業費用が0.8ポイント減少し9億628万円余となり営業損失は1億1,479万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用及び特別利益と特別損益を加味した純利益は1億3,595万円余となっており、前年度比521万円余増加して概ね順調に推移している。

資本的収支は、収入が3億6,274万円余、支出が7億1,736万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額3億5,462万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また令和4年度の内部留保資金は前年度比6,756万円余増の3億9,415万円余となっている。

業務状況は、水洗化人口が3万7,721人で前年度比2.6ポイント、水洗化世帯が1万6,044世帯で前年度比1.9ポイントとなり、ともに減少している。年間総処理水量は451万7,769m<sup>3</sup>で前年度比0.3ポイント増加しているが、年間総有収水量は344万6,154m<sup>3</sup>で逆に0.9ポイント減少している。有収率は76.3%で前年度比0.9ポイント減少し、不明水量は107万1,615m<sup>3</sup>で前年度比4.4ポイントの増加となっており、下水道施設の維持管理において今後課題が残るものとなっている。人口普及率は70.9%で前年度比1.1ポイント減少している。

建設改良事業は、滝沢市下水道事業経営戦略に基づき、汚水管渠建設事業、雨水建設事業、改築更新事業を実施している。新規整備では、巣子地区で管渠布設工事を実施し、大釜地区における雨水対策事業として令和3年度に着手した大釜排水区雨水幹線工事を完了している。また、鶴飼西地区における人孔鉄蓋交換工事及び取付管更新工事、滝沢駅前及び大沢地区のマンホールポンプ更新工事を実施している。

経営に関する各指標は、経営の健全性を示す経常収支比率は113.9%で前年度比1.4ポイント増加しており、健全水準の100%を上回っている。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は99.6%で前年度比0.1ポイント増加しているものの100%を下回っているため、経費の負担区分を踏まえて汚水処理の全てを使用料によって賄えていない状態となっている。短期の支払い能力を示す流動比率は24.2ポイント増加し115.0%と全国平均を大きく上回っている。

令和4年度において、水洗化人口及び世帯の減少により毎年増加してきた下水道使用料収入は減少に転じている。人口減少により収益が減少し、老朽化による施設更新が本格化すると経営環境はより厳しくなると予測される。令和5年度に予定されている滝沢市下水道事業経営戦略の見直しを実施し、令和4年度に導入を終えたアセットマネジメントシステムの醸成を図り、下水道使用料体系の適正化の検討とともに、今後も経営に当たっては厳しいコスト意識に基づく効率化と合理化に努められるよう望むものである。

また、令和4年度は雨水対策事業として大釜排水区雨水幹線工事を実施しているが、近年、異常気象による甚大な浸水被害が全国各地で発生していることから、

今後も市街地等での浸水対策を進め、浸水リスクの低減を図ることを望むものである。

## 第6 決算の概況等

### 1 業務の概況について

令和4年度における業務の状況は、表1のとおりである。総人口5万4,961人に対する汚水処理区域内人口は3万8,963人で、普及率は70.9%となっている。

年間総処理水量は451万7,769m<sup>3</sup>で、前年度に比較すると1万2,798m<sup>3</sup>(0.3%)増加しており、一日平均処理水量は前年度比較35m<sup>3</sup>(0.3%)増加の12,377m<sup>3</sup>となっている。

なお、年間総有収水量は、344万6,154m<sup>3</sup>と前年度に比較し3万2,671m<sup>3</sup>(0.9%)減少している(別表1(56ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

| 区分        | 年 度            | 令和4年度(A)  | 令和3年度(B)  | 比較増減     |       |            |
|-----------|----------------|-----------|-----------|----------|-------|------------|
|           |                |           |           | (A)-(B)  | (C)   | (C)/(B)(%) |
| 総人口       | 人              | 54,961    | 55,400    | △ 439    | △ 0.8 |            |
| 汚水処理区域内人口 | 人              | 38,963    | 39,892    | △ 929    | △ 2.3 |            |
| 水洗化人口     | 人              | 37,721    | 38,732    | △ 1,011  | △ 2.6 |            |
| 人口普及率     | %              | 70.9      | 72.0      | △ 1.1    | △ 1.5 |            |
| 年間総処理水量   | m <sup>3</sup> | 4,517,769 | 4,504,971 | 12,798   | 0.3   |            |
| 一日平均処理水量  | m <sup>3</sup> | 12,377    | 12,342    | 35       | 0.3   |            |
| 年間総有収水量   | m <sup>3</sup> | 3,446,154 | 3,478,825 | △ 32,671 | △ 0.9 |            |
| 下水道管延長    | m              | 204,991   | 204,516   | 475      | 0.2   |            |
| 水洗化率      | %              | 96.8      | 97.1      | △ 0.3    | △ 0.3 |            |

### 2 経営の状況について

令和4年度における損益計算書(比較損益計算書)は、別表2(57ページ)のとおりである。

令和4年度における当年度純利益は1億3,595万9,618円で、前年度に比較して521万1,251円(4.0%)増加している。

事業収益は11億1,673万5,420円で、前年度に比較して931万4,339円(0.8%)減少したが、これは主に特別利益及び下水道使用料の減少によるものである。

事業費用は9億8,077万5,802円で、前年度に比較して1,452万5,590円(1.5%)減少している。

#### (1) 収益的収支について

令和4年度の収益的収支は、収入11億1,673万5,420円、支出9億8,077万5,802円で、その収支差は1億3,595万9,618円である。

収益的収入の内訳は、表2のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が269万9,975円(0.3%)、営業外収益が73万4,503円(0.2%)及び特別利益が587万9,861円(皆減)それぞれ減少してい

る。収入全体では 931 万 4,339 円 (0.8%) の減少となっている。

営業収益では、他会計補助金が 83 万 2,000 円 (0.3%)、その他営業収益が 36 万 1,400 円 (43.4%) 及び他会計負担金が 19 万 3,455 円 (0.8%) それぞれ増加し、下水道使用料が 408 万 6,830 円 (0.8%) 減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入が 10 万 5,377 円 (0.03%) 及び雑収益が 2 万 3,750 円 (16.4%) それぞれ増加し、他会計負担金が 48 万円 (17.6%)、引当金戻入益が 26 万 3,630 円 (11.0%) 及び国庫補助金が 12 万円 (皆減) それぞれ減少している。

表 2 収益的収入の内訳 消費税及び地方消費税抜 (単位 : 円、%)

| 年 度<br>区 分 | 令和 4 年度       | 令和 3 年度       | 比較増減        |           |
|------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
|            | 金額(A)         | 金額(B)         | (A) - (B)   | (C) / (B) |
| 営業収益       | 791,489,720   | 794,189,695   | △ 2,699,975 | △ 0.3     |
| 下水道使用料     | 521,839,155   | 525,925,985   | △ 4,086,830 | △ 0.8     |
| 他会計負担金     | 23,075,819    | 22,882,364    | 193,455     | 0.8       |
| 他会計補助金     | 245,380,546   | 244,548,546   | 832,000     | 0.3       |
| その他営業収益    | 1,194,200     | 832,800       | 361,400     | 43.4      |
| 営業外収益      | 325,245,700   | 325,980,203   | △ 734,503   | △ 0.2     |
| 受取利息及び配当金  | 0             | 0             | 0           | —         |
| 他会計負担金     | 2,250,000     | 2,730,000     | △ 480,000   | △ 17.6    |
| 他会計補助金     | 0             | 0             | 0           | —         |
| 国庫補助金      | 0             | 120,000       | △ 120,000   | 皆減        |
| 引当金戻入益     | 2,130,616     | 2,394,246     | △ 263,630   | △ 11.0    |
| 長期前受金戻入    | 320,696,844   | 320,591,467   | 105,377     | 0.0       |
| 雑収益        | 168,240       | 144,490       | 23,750      | 16.4      |
| 特別利益       | 0             | 5,879,861     | △ 5,879,861 | 皆減        |
| 過年度損益修正益   | 0             | 5,879,361     | △ 5,879,361 | 皆減        |
| その他特別利益    | 0             | 0             | 0           | —         |
| 計          | 1,116,735,420 | 1,126,049,759 | △ 9,314,339 | △ 0.8     |

また、収益的支出の内訳は、表 3 のとおりである。

営業費用では、総係費が 591 万 3,949 円 (18.2%)、流域下水道管理費が 476 万 9,080 円 (2.4%)、減価償却費が 255 万 9,339 円 (0.4%) 及びその他営業費用が 12 万 6,585 円 (31.9%) それぞれ増加し、業務費が 1,005 万 9,647 円 (18.3%)、管渠費が 880 万 4,700 円 (20.7%)、資産減耗費が 79 万 2,377 円 (13.6%)、雨水処理費が 41 万 4,702 円 (47.8%) 及び普及促進費が 24 万 2,000 円 (皆減) それぞれ減少している。

営業費用の減少の主なものは、業務費の負担金及び管渠費の施設修繕費である。

営業外費用では、雑支出が 6,185 円 (皆増) 増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 758 万 7,302 円 (9.2%) 減少している。

表3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、%）

| 年<br>度<br>区<br>分 | 令和4年度       |  | 令和3年度       |  | 比較増減         |        |           |
|------------------|-------------|--|-------------|--|--------------|--------|-----------|
|                  | 金額(A)       |  | 金額(B)       |  | (A) - (B)    | (C)    | (C) / (B) |
| 営業費用             | 906,286,713 |  | 913,231,186 |  | △ 6,944,473  | △ 0.8  |           |
| 管渠費              | 33,808,352  |  | 42,613,052  |  | △ 8,804,700  | △ 20.7 |           |
| 雨水処理費            | 452,003     |  | 866,705     |  | △ 414,702    | △ 47.8 |           |
| 流域下水道管理費         | 199,821,820 |  | 195,052,740 |  | 4,769,080    | 2.4    |           |
| 業務費              | 45,029,264  |  | 55,088,911  |  | △ 10,059,647 | △ 18.3 |           |
| 総係費              | 38,370,987  |  | 32,457,038  |  | 5,913,949    | 18.2   |           |
| 減価償却費            | 583,226,671 |  | 580,667,332 |  | 2,559,339    | 0.4    |           |
| 資産減耗費            | 5,054,171   |  | 5,846,548   |  | △ 792,377    | △ 13.6 |           |
| 普及促進費            | 0           |  | 242,000     |  | △ 242,000    | 皆減     |           |
| その他営業費用          | 523,445     |  | 396,860     |  | 126,585      | 31.9   |           |
| 営業外費用            | 74,489,089  |  | 82,070,206  |  | △ 7,581,117  | △ 9.2  |           |
| 支払利息及び企業債取扱諸費    | 74,482,904  |  | 82,070,206  |  | △ 7,587,302  | △ 9.2  |           |
| 普及促進費            | 0           |  | 0           |  | 0            | —      |           |
| 雑支出              | 6,185       |  | 0           |  | 6,185        | 皆増     |           |
| 特別損失             | 0           |  | 0           |  | 0            | —      |           |
| 過年度損益修正損         | 0           |  | 0           |  | 0            | —      |           |
| その他特別損失          | 0           |  | 0           |  | 0            | —      |           |
| 計                | 980,775,802 |  | 995,301,392 |  | △ 14,525,590 | △ 1.5  |           |

## (2) 資本的収支について

令和4年度の資本的収支は、収入3億6,274万6,700円、支出7億1,736万8,779円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億5,462万2,079円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,864万204円、減債積立金1億3,074万8,367円、過年度分損益勘定留保資金1億8,882万6,638円及び当年度分損益勘定留保資金1,640万6,870円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表4のとおりである。

前年度に比較して、補助金が9,493万1,000円(218.2%)及び企業債が3,440万円(20.5%)それぞれ増加し、負担金が1,456万6,880円(39.7%)減少している。

表4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

| 年<br>度<br>区<br>分 | 令和4年度       |       | 令和3年度       |       | 比較増減         |        |           |
|------------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|--------|-----------|
|                  | 金額(A)       | 構成比   | 金額(B)       | 構成比   | (A) - (B)    | (C)    | (C) / (B) |
| 企業債              | 202,200,000 | 55.7  | 167,800,000 | 67.7  | 34,400,000   | 20.5   |           |
| 補助金              | 138,436,000 | 38.2  | 43,505,000  | 17.5  | 94,931,000   | 218.2  |           |
| 国庫補助金            | 138,436,000 | 38.2  | 43,505,000  | 17.5  | 94,931,000   | 218.2  |           |
| 他会計補助金           | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | —      |           |
| 負担金              | 22,110,700  | 6.1   | 36,677,580  | 14.8  | △ 14,566,880 | △ 39.7 |           |
| 受益者負担金・分担金       | 7,588,700   | 2.1   | 18,432,580  | 7.4   | △ 10,843,880 | △ 58.8 |           |
| 他会計負担金           | 14,522,000  | 4.0   | 18,245,000  | 7.4   | △ 3,723,000  | △ 20.4 |           |
| その他資本的収入         | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | —      |           |
| 計                | 362,746,700 | 100.0 | 247,982,580 | 100.0 | 114,764,120  | 46.3   |           |

また、資本的支出の内訳は、表5のとおりである。

建設改良費は、雨水建設事業費が2億550万2,000円（皆増）増加し、管渠建設事業費が6,795万1,654円（34.8%）及び流域下水道建設費が1,251万3,594円（37.3%）それぞれ前年度に比較して減少している。

企業債償還金は150万9,627円（0.4%）減少している。

表5 資本的支出の内訳 消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

| 年<br>度<br>区<br>分 | 令和4年度       |       | 令和3年度       |       | 比較増減         |           |
|------------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|-----------|
|                  | 金額(A)       | 構成比   | 金額(B)       | 構成比   | (A) - (B)    | (C) / (B) |
| 建設改良費            | 353,841,328 | 49.3  | 228,804,576 | 38.5  | 125,036,752  | 54.6      |
| 管渠建設事業費          | 127,328,835 | 17.7  | 195,280,489 | 32.9  | △ 67,951,654 | △ 34.8    |
| 雨水建設事業費          | 205,502,000 | 28.6  | 0           | 0.0   | 205,502,000  | 皆増        |
| 流域下水道建設費         | 21,010,493  | 2.9   | 33,524,087  | 5.6   | △ 12,513,594 | △ 37.3    |
| 固定資産購入費          | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | —         |
| 企業債償還金           | 363,527,451 | 50.7  | 365,037,078 | 61.5  | △ 1,509,627  | △ 0.4     |
| その他資本的支出         | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | —         |
| 出資及び貸付金          | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | —         |
| 一括納付奨励金          | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0            | —         |
| 計                | 717,368,779 | 100.0 | 593,841,654 | 100.0 | 123,527,125  | 20.8      |

### （3）経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表6のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は113.9%で、前年度を0.8ポイント上回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は113.9%で、前年度を1.4ポイント上回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は99.6%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

各項目で前年度を上回っているのは、管渠費や業務費の減少による営業費用の減少が要因のひとつとなっている。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表6 経営比率 (単位：%)

| 区分     | 年度等 | 令和4年度 | 令和3年度 | 比較増減 | 令和3年度<br>全国平均 | 算<br>式   |
|--------|-----|-------|-------|------|---------------|--|
|        |     | %     |       |      |               |  |
| 総収支比率  | %   | 113.9 | 113.1 | 0.8  | 106.1         | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$   |
| 経常収支比率 | %   | 113.9 | 112.5 | 1.4  | 105.9         | $\frac{\text{経常収益}(\text{総収益}-\text{特別利益})}{\text{経常費用}(\text{総費用}-\text{特別損失})} \times 100$ |
| 経費回収率  | %   | 99.6  | 99.5  | 0.1  | 96.3          | $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分除く)}} \times 100$                                     |

#### (4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は115.0%で、前年度を24.2ポイント上回っており、全国平均を43.1ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は70.2%で、前年度を0.3ポイント上回っており、全国平均を5.3ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は96.9%で、前年度を0.9ポイント下回っており、全国平均を0.1ポイント下回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は99.6%で、前年度を0.6ポイント下回っており、全国平均を1.6ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は138.0%で、前年度を1.9ポイント下回っており、全国平均を11.5ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は414.6%で、前年度を18.8ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

| 区分           | 年度等 | 令和4年度 | 令和3年度 | 比較増減   | 令和3年度<br>全国平均 | 算式  |
|--------------|-----|-------|-------|--------|---------------|---|
| 流動比率         |     | 115.0 | 90.8  | 24.2   | 71.9          | 流動資産÷流動負債×100                                   |
| 自己資本構成比率     |     | 70.2  | 69.9  | 0.3    | 64.9          | (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)<br>÷負債資本の合計×100            |
| 固定資産構成比率     |     | 96.9  | 97.8  | △ 0.9  | 97.0          | 固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100                       |
| 固定資産対長期資本比率  |     | 99.6  | 100.2 | △ 0.6  | 101.2         | 固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100                    |
| 固定比率         |     | 138.0 | 139.9 | △ 1.9  | 149.5         | 固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100                   |
| 企業債残高対事業規模比率 |     | 414.6 | 433.4 | △ 18.8 | —             | (企業債現在高合計-一般会計負担額) ÷ (営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金) ×100 |

#### (5) 原価分析について

令和4年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は151.43円で、前年度の151.18円に比較して0.25円増加している。

汚水処理原価は152.08円で、前年度の151.96円に比較して0.12円増加している。

表8 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円、%)

| 区分             | 年度等 | 令和4年度  | 令和3年度  | 比較増減 | 令和3年度<br>全国平均 |
|----------------|-----|--------|--------|------|---------------|
| 使用料単価（収益） (A)  |     | 151.43 | 151.18 | 0.25 | 144.50        |
| 汚水処理原価（費用） (B) |     | 152.08 | 151.96 | 0.12 | 152.00        |
| 差額 (A) - (B)   |     | △ 0.65 | △ 0.78 | 0.13 | —             |

## (6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表9のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して、人件費で0.1 ポイント（2万5,272円減少）、流域下水道管理費で1.2 ポイント（476万9,080円増加）及び減価償却費で1.4 ポイント（255万9,339円増加）それぞれ上回り、管渠費で1.6 ポイント（880万4,700円減少）及び支払利息及び企業債取扱諸費で1.3 ポイント（758万7,302円減少）それぞれ下回っている。

表9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、%）

| 区分    | 年 度               | 令和4年度       |          | 令和3年度       |          | 比較増減        |          |
|-------|-------------------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|
|       |                   | 金額          | 対使用料収益割合 | 金額          | 対使用料収益割合 | 金額          | 対使用料収益割合 |
| 使用料収益 |                   | 521,839,155 | —        | 525,925,985 | —        | △ 4,086,830 | —        |
| 主要費用  | 人件費               | 28,996,743  | 5.6      | 29,022,015  | 5.5      | △ 25,272    | 0.1      |
|       | 管渠費               | 33,808,352  | 6.5      | 42,613,052  | 8.1      | △ 8,804,700 | △ 1.6    |
|       | 流域下水道管理費          | 199,821,820 | 38.3     | 195,052,740 | 37.1     | 4,769,080   | 1.2      |
|       | 減価償却費             | 583,226,671 | 111.8    | 580,667,332 | 110.4    | 2,559,339   | 1.4      |
|       | 支払利息及び<br>企業債取扱諸費 | 74,482,904  | 14.3     | 82,070,206  | 15.6     | △ 7,587,302 | △ 1.3    |

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

## (7) 職員1人当たりの生産効率について

職員1人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表10のとおりである。

職員1人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年度に比較して、いずれも減少している。

また、有収水量1万m<sup>3</sup>当たりの職員数は5人で、前年度と同数である。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

| 区分                             | 年度等            | 令和 4 年度 | 令和 3 年度 | 比較増減    |
|--------------------------------|----------------|---------|---------|---------|
| 有収水量                           | m <sup>3</sup> | 689,231 | 695,765 | △ 6,534 |
| 営業収益                           | 千円             | 109,222 | 109,928 | △ 706   |
| 水洗化人口                          | 人              | 7,544   | 7,746   | △ 202   |
| 使用料収入                          | 千円             | 104,368 | 105,185 | △ 817   |
| 有収水量 1 万 m <sup>3</sup> 当たり職員数 | 人／日            | 5       | 5       | 0       |

#### (8) 資産の状況について

下水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 11 のとおりである。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 21.6%で、前年度を 2.4 ポイント上回っている。

表 11 老朽化指標

(単位: %)

| 区分          | 年度等 | 令和 4 年度 | 令和 3 年度 | 比較増減 | 令和 3 年度<br>全国平均 | 算式                                       |
|-------------|-----|---------|---------|------|-----------------|--|
| 有形固定資産減価償却率 |     | 21.6    | 19.2    | 2.4  | 36.8            | 有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100 |

### 3 財政状態について

令和 4 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（58～59 ページ）のとおりである。

総資産額は 168 億 7,782 万 4,072 円で、前年度末の 169 億 6,796 万 8,143 円に比較して 9,014 万 4,071 円（0.5%）減少している。

固定資産は、前年度に比較して 2 億 4,666 万 4,808 円（1.5%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 1 億 5,652 万 737 円（42.7%）増加している。

負債総額は 134 億 3,725 万 8,068 円で、前年度に比較して 2 億 4,062 万 5,689 円（1.8%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 1 億 6,132 万 7,451 円減少し、48 億 9,864 万 8,036 円となっている。

資本総額は 34 億 4,056 万 6,004 円で、前年度に比較して 1 億 5,048 万 1,618 円（4.6%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

### 4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和 4 年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（60 ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 7,384 万 9,900 円、投資活動による

キャッシュ・フローはマイナス 1 億 8,917 万 6,424 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 4,680 万 5,451 円であり、資金期末残高は 5 億 988 万 8,475 円となっている。

## 5 予算執行について

令和 4 年度の予算及び決算の状況は、別表 5 (61~62 ページ) のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 8,113 万 7,000 円に対し、決算額 11 億 7,235 万 552 円で、執行率は 99.3%、金額にして 878 万 6,448 円の減少である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 5,468 万 7,000 円に対し、決算額 10 億 1,775 万 6,915 円、執行率は 96.5% である。

不用額は 3,693 万 85 円で、その主なものは営業費用の管渠費 1,852 万 1,062 円及び流域下水道管理費 1,602 万 1,000 円並びに予備費の 100 万円である。

資本的収入は、予算額 4 億 2,685 万円に対し、決算額 3 億 6,274 万 6,700 円で、執行率は 85.0% である。

これに対する資本的支出は、予算額 7 億 8,684 万 5,000 円に対し、決算額 7 億 1,736 万 8,779 円で、執行率は 91.2% である。

不用額は 932 万 5,221 円で、その主なものは建設改良費の管渠建設事業費 864 万 3,165 円である。

別表1

## 事 業 の 概 要

| 区 分                  | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 総 人 口 (A) (人)        | 55,506    | 55,400    | 54,961    |
| 処理区域内人口 (B) (人)      | 39,111    | 39,892    | 38,963    |
| 水洗化戸数 (戸)            | 15,614    | 16,349    | 16,044    |
| 水洗化人口 (C) (人)        | 37,333    | 38,732    | 37,721    |
| 普及率 (B) / (A) (%)    | 70.5      | 72.0      | 70.9      |
| 水洗化率 (C) / (B) (%)   | 95.5      | 97.1      | 96.8      |
| 全 体 計 画 面 積 (D) (ha) | 830.0     | 830.0     | 877.0     |
| 整 備 面 積 (E) (ha)     | 775.1     | 776.9     | 778.4     |
| 整 備 率 (E) / (D) (%)  | 93.4      | 93.6      | 88.8      |
| 下水道管延長 (m)           | 204,060.8 | 204,515.7 | 204,990.7 |
| 年間総処理水量 (F) (千m³)    | 4,469.66  | 4,504.97  | 4,517.80  |
| 年間総有収水量 (G) (千m³)    | 3,446.58  | 3,478.83  | 3,446.15  |
| 一日最大処理水量 (H) (m³)    | 15,270    | 13,492    | 16,477    |
| 一日平均処理水量 (I) (m³)    | 12,246    | 12,342    | 12,377    |
| 負荷率 (I) / (H) (%)    | 80.2      | 91.5      | 75.1      |
| 有収率 (G) / (F) (%)    | 77.1      | 77.2      | 76.3      |
| 職員数 (人)              | 8         | 7         | 7         |

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。  
 2 普及率は、総人口に対する処理区域人口の割合である。  
 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。  
 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

別表2

## 比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円、%)

| 科 目            | 令和2年度         |      | 令和3年度         |      |          | 令和4年度         |      |          | 対前年差引額       |
|----------------|---------------|------|---------------|------|----------|---------------|------|----------|--------------|
|                | 金額            | 構成比  | 金額            | 構成比  | 対前年度比較増減 | 金額            | 構成比  | 対前年度比較増減 |              |
| 営業収益           | 795,831,840   | 70.8 | 794,189,695   | 70.5 | △ 0.2    | 791,489,720   | 70.9 | △ 0.3    | △ 2,699,975  |
| 下水道使用料         | 520,102,849   | 46.3 | 525,925,985   | 46.7 | 1.1      | 521,839,155   | 46.7 | △ 0.8    | △ 4,086,830  |
| 他会計負担金         | 22,561,091    | 2.0  | 22,882,364    | 2.0  | 1.4      | 23,075,819    | 2.1  | 0.8      | 193,455      |
| 他会計補助金         | 252,329,000   | 22.4 | 244,548,546   | 21.7 | △ 3.1    | 245,380,546   | 22.0 | 0.3      | 832,000      |
| その他営業収益        | 838,900       | 0.1  | 832,800       | 0.1  | △ 0.7    | 1,194,200     | 0.1  | 43.4     | 361,400      |
| 営業費用           | 901,343,011   | 91.0 | 913,231,186   | 91.8 | 1.3      | 906,286,713   | 92.4 | △ 0.8    | △ 6,944,473  |
| 管渠費            | 38,020,551    | 3.8  | 42,613,052    | 4.3  | 12.1     | 33,808,352    | 3.4  | △ 20.7   | △ 8,804,700  |
| 雨水処理費          | 429,669       | 0.0  | 866,705       | 0.1  | 101.7    | 452,003       | 0.0  | △ 47.8   | △ 414,702    |
| 流域下水道管理費       | 190,072,704   | 19.2 | 195,052,740   | 19.6 | 2.6      | 199,821,820   | 20.4 | 2.4      | 4,769,080    |
| 業務費            | 55,259,172    | 5.6  | 55,088,911    | 5.5  | △ 0.3    | 45,029,264    | 4.6  | △ 18.3   | △ 10,059,647 |
| 総係費            | 34,610,529    | 3.5  | 32,457,038    | 3.3  | △ 6.2    | 38,370,987    | 3.9  | 18.2     | 5,913,949    |
| 減価償却費          | 574,463,445   | 58.0 | 580,667,332   | 58.3 | 1.1      | 583,226,671   | 59.5 | 0.4      | 2,559,339    |
| 資産減耗費          | 7,457,911     | 0.8  | 5,846,548     | 0.6  | △ 21.6   | 5,054,171     | 0.5  | △ 13.6   | △ 792,377    |
| 普及促進費          | 796,000       | 0.1  | 242,000       | 0.0  | △ 69.6   | 0             | 0.0  | 皆減       | △ 242,000    |
| その他営業費用        | 233,030       | 0.0  | 396,860       | 0.0  | 70.3     | 523,445       | 0.1  | 31.9     | 126,585      |
| 営業利益又は営業損失     | △ 105,511,171 |      | △ 119,041,491 |      | 12.8     | △ 114,796,993 |      | △ 3.6    | 4,244,498    |
| 営業外収益          | 326,691,689   | 29.1 | 325,980,203   | 28.9 | △ 0.2    | 325,245,700   | 29.1 | △ 0.2    | △ 734,503    |
| 他会計負担金         | 3,152,000     | 0.3  | 2,730,000     | 0.2  | △ 13.4   | 2,250,000     | 0.2  | △ 17.6   | △ 480,000    |
| 他会計補助金         | 0             | 0.0  | 0             | 0.0  | —        | 0             | 0.0  | —        | 0            |
| 国庫補助金          | 395,000       | 0.0  | 120,000       | 0.0  | △ 69.6   | 0             | 0.0  | 皆減       | △ 120,000    |
| 引当金戻入益         | 2,065,510     | 0.2  | 2,394,246     | 0.2  | 15.9     | 2,130,616     | 0.2  | △ 11.0   | △ 263,630    |
| 長期前受金戻入        | 320,738,197   | 28.5 | 320,591,467   | 28.5 | △ 0.0    | 320,696,844   | 28.7 | 0.0      | 105,377      |
| 雑収益            | 340,982       | 0.0  | 144,490       | 0.0  | △ 57.6   | 168,240       | 0.0  | 16.4     | 23,750       |
| 営業外費用          | 89,401,396    | 9.0  | 82,070,206    | 8.2  | △ 8.2    | 74,489,089    | 7.6  | △ 9.2    | △ 7,581,117  |
| 支払利息及び企業債取扱諸費  | 89,395,851    | 9.0  | 82,070,206    | 8.2  | △ 8.2    | 74,482,904    | 7.6  | △ 9.2    | △ 7,587,302  |
| 普及促進費          | 0             | 0.0  | 0             | 0.0  | —        | 0             | 0.0  | —        | 0            |
| 雑支出            | 5,545         | 0.0  | 0             | 0.0  | 皆減       | 6,185         | 0.0  | 皆増       | 6,185        |
| 経常利益           | 131,779,122   |      | 124,868,506   |      | △ 5.2    | 135,959,618   |      | 8.9      | 11,091,112   |
| 特別利益           | 1,798,210     | 0.2  | 5,879,861     | 0.5  | 227.0    | 0             | 0.0  | 皆減       | △ 5,879,861  |
| 特別損失           | 0             | 0.0  | 0             | 0.0  | —        | 0             | 0.0  | —        | 0            |
| 当年度純利益         | 133,577,332   |      | 130,748,367   |      | △ 2.1    | 135,959,618   |      | 4.0      | 5,211,251    |
| その他未処分利益剰余金変動額 | 160,716,354   |      | 133,577,332   |      | △ 16.9   | 130,748,367   |      | △ 2.1    | △ 2,828,965  |
| 当年度未処分利益剰余金    | 294,293,686   |      | 264,325,699   |      | △ 10.2   | 266,707,985   |      | 0.9      | 2,382,286    |

別表3

## 比較貸借対照表

借 方

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

| 科 目  | 令和2年度     |                | 令和3年度 |                |          | 令和4年度  |                |          |        |               |
|------|-----------|----------------|-------|----------------|----------|--------|----------------|----------|--------|---------------|
|      | 金額        | 構成比            | 金額    | 構成比            | 対前年度比較増減 | 金額     | 構成比            | 対前年度比較増減 | 対前年差引額 |               |
| 資産の部 | 固定資産      | 16,933,046,897 | 98.3  | 16,601,712,540 | 97.8     | △ 2.0  | 16,355,047,732 | 96.9     | △ 1.5  | △ 246,664,808 |
|      | 有形固定資産    | 15,124,949,211 | 87.8  | 14,823,286,677 | 87.4     | △ 2.0  | 14,618,279,215 | 86.6     | △ 1.4  | △ 205,007,462 |
|      | 土地        | 67,362,014     | 0.4   | 67,362,014     | 0.4      | 0.0    | 67,362,014     | 0.4      | 0.0    | 0             |
|      | 建物        | 0              | 0.0   | 0              | 0.0      | —      | 0              | 0.0      | —      | 0             |
|      | 構築物       | 14,812,914,146 | 86.0  | 14,508,746,211 | 85.5     | △ 2.1  | 14,332,681,551 | 84.9     | △ 1.2  | △ 176,064,660 |
|      | 機械及び装置    | 226,446,317    | 1.3   | 215,761,718    | 1.3      | △ 4.7  | 218,228,916    | 1.3      | 1.1    | 2,467,198     |
|      | 車両運搬具     | 6,734          | 0.0   | 6,734          | 0.0      | 0.0    | 6,734          | 0.0      | 0.0    | 0             |
|      | 工具・器具及び備品 | 0              | 0.0   | 0              | 0.0      | —      | 0              | 0.0      | —      | 0             |
|      | 建設仮勘定     | 18,220,000     | 0.1   | 31,410,000     | 0.2      | 72.4   | 0              | 0.0      | 皆減     | △ 31,410,000  |
|      | 無形固定資産    | 1,807,857,686  | 10.5  | 1,778,185,863  | 10.5     | △ 1.6  | 1,736,528,517  | 10.3     | △ 2.3  | △ 41,657,346  |
|      | 施設利用権     | 1,807,857,686  | 10.5  | 1,778,185,863  | 10.5     | △ 1.6  | 1,736,528,517  | 10.3     | △ 2.3  | △ 41,657,346  |
|      | 投資        | 240,000        | 0.0   | 240,000        | 0.0      | 0.0    | 240,000        | 0.0      | 0.0    | 0             |
|      | 出資金       | 240,000        | 0.0   | 240,000        | 0.0      | 0.0    | 240,000        | 0.0      | 0.0    | 0             |
|      | 流動資産      | 291,858,922    | 1.7   | 366,255,603    | 2.2      | 25.5   | 522,776,340    | 3.1      | 42.7   | 156,520,737   |
|      | 現金預金      | 277,228,047    | 1.6   | 272,020,450    | 1.6      | △ 1.9  | 509,888,475    | 3.0      | 87.4   | 237,868,025   |
|      | 未収金       | 14,630,875     | 0.1   | 12,535,153     | 0.1      | △ 14.3 | 12,887,865     | 0.1      | 2.8    | 352,712       |
|      | 前払金       | 0              | 0.0   | 81,700,000     | 0.5      | 皆増     | 0              | 0.0      | 皆減     | △ 81,700,000  |
| 資産合計 |           | 17,224,905,819 | 100.0 | 16,967,968,143 | 100.0    | △ 1.5  | 16,877,824,072 | 100.0    | △ 0.5  | △ 90,144,071  |

別表3

## 比較貸借対照表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

| 科 目              |                     | 令和2年度           |        | 令和3年度           |        |          | 令和4年度           |        |          |               |
|------------------|---------------------|-----------------|--------|-----------------|--------|----------|-----------------|--------|----------|---------------|
|                  |                     | 金額              | 構成比    | 金額              | 構成比    | 対前年度比較増減 | 金額              | 構成比    | 対前年度比較増減 | 対前年差引額        |
| 負<br>債<br>の<br>部 | 固定負債                | 4,892,175,487   | 28.4   | 4,696,448,036   | 27.7   | △ 4.0    | 4,572,631,780   | 27.1   | △ 2.6    | △ 123,816,256 |
|                  | 企業債                 | 4,892,175,487   | 28.4   | 4,696,448,036   | 27.7   | △ 4.0    | 4,572,631,780   | 27.1   | △ 2.6    | △ 123,816,256 |
|                  | 建設改良費等の財産に充てるための企業債 | 4,892,175,487   | 28.4   | 4,696,448,036   | 27.7   | △ 4.0    | 4,572,631,780   | 27.1   | △ 2.6    | △ 123,816,256 |
|                  | 流動負債                | 390,690,059     | 2.3    | 403,186,517     | 2.4    | 3.2      | 454,634,318     | 2.7    | 12.8     | 51,447,801    |
|                  | 企業債                 | 365,037,078     | 2.1    | 363,527,451     | 2.1    | △ 0.4    | 326,016,256     | 1.9    | △ 10.3   | △ 37,511,195  |
|                  | 建設改良費等の財産に充てるための企業債 | 365,037,078     | 2.1    | 363,527,451     | 2.1    | △ 0.4    | 326,016,256     | 1.9    | △ 10.3   | △ 37,511,195  |
|                  | 未払金                 | 23,413,778      | 0.1    | 37,767,375      | 0.2    | 61.3     | 126,857,052     | 0.8    | 235.9    | 89,089,677    |
|                  | 引当金                 | 2,230,189       | 0.0    | 1,882,067       | 0.0    | △ 15.6   | 1,740,459       | 0.0    | △ 7.5    | △ 141,608     |
|                  | その他流動負債             | 9,014           | 0.0    | 9,624           | 0.0    | 6.8      | 20,551          | 0.0    | 113.5    | 10,927        |
|                  | 繰延収益                | 8,800,949,254   | 51.1   | 8,578,249,204   | 50.6   | △ 2.5    | 8,409,991,970   | 49.8   | △ 2.0    | △ 168,257,234 |
| 資<br>本<br>の<br>部 | 長期前受金               | 10,748,234,582  | 62.4   | 10,837,492,721  | 63.9   | 0.8      | 10,983,301,714  | 65.1   | 1.3      | 145,808,993   |
|                  | 長期前受金収益化累計額         | △ 1,947,285,328 | △ 11.3 | △ 2,259,243,517 | △ 13.3 | 16.0     | △ 2,573,309,744 | △ 15.2 | 13.9     | △ 314,066,227 |
|                  | 負 債 合 計             | 14,083,814,800  | 81.8   | 13,677,883,757  | 80.6   | △ 2.9    | 13,437,258,068  | 79.6   | △ 1.8    | △ 240,625,689 |
|                  | 資本金                 | 2,768,748,870   | 16.1   | 2,929,465,224   | 17.3   | 5.8      | 3,063,042,556   | 18.1   | 4.6      | 133,577,332   |
|                  | 組入資本金               | 508,690,261     | 3.0    | 669,406,615     | 3.9    | 31.6     | 802,983,947     | 4.8    | 20.0     | 133,577,332   |
|                  | 固有資本金               | 2,260,058,609   | 13.1   | 2,260,058,609   | 13.3   | 0.0      | 2,260,058,609   | 13.4   | 0.0      | 0             |
|                  | 剰余金                 | 372,342,149     | 2.2    | 360,619,162     | 2.1    | △ 3.1    | 377,523,448     | 2.2    | 4.7      | 16,904,286    |
|                  | 資本剰余金               | 78,048,463      | 0.5    | 96,293,463      | 0.6    | 23.4     | 110,815,463     | 0.7    | 15.1     | 14,522,000    |
|                  | 国庫補助金               | 20,487,176      | 0.1    | 20,487,176      | 0.1    | 0.0      | 20,487,176      | 0.1    | 0.0      | 0             |
|                  | 県補助金                | 12,768          | 0.0    | 12,768          | 0.0    | 0.0      | 12,768          | 0.0    | 0.0      | 0             |
| 資<br>本<br>の<br>部 | 受益者負担金及び分担金         | 1,373,791       | 0.0    | 1,373,791       | 0.0    | 0.0      | 1,373,791       | 0.0    | 0.0      | 0             |
|                  | 受贈財産評価額             | 2,958,728       | 0.0    | 2,958,728       | 0.0    | 0.0      | 2,958,728       | 0.0    | 0.0      | 0             |
|                  | その他資本剰余金            | 53,216,000      | 0.3    | 71,461,000      | 0.4    | 34.3     | 85,983,000      | 0.5    | 20.3     | 14,522,000    |
|                  | 利益剰余金               | 294,293,686     | 1.7    | 264,325,699     | 1.6    | △ 10.2   | 266,707,985     | 1.6    | 0.9      | 2,382,286     |
|                  | 減債積立金               | 0               | 0.0    | 0               | 0.0    | —        | 0               | 0.0    | —        | 0             |
|                  | 当年度未処分利益剰余金         | 294,293,686     | 1.7    | 264,325,699     | 1.6    | △ 10.2   | 266,707,985     | 1.6    | 0.9      | 2,382,286     |
|                  | 資 本 合 計             | 3,141,091,019   | 18.2   | 3,290,084,386   | 19.4   | 4.7      | 3,440,566,004   | 20.4   | 4.6      | 150,481,618   |
| 負債・資本合計          |                     | 17,224,905,819  | 100.0  | 16,967,968,143  | 100.0  | △ 1.5    | 16,877,824,072  | 100.0  | △ 0.5    | △ 90,144,071  |

別表4

## 令和4年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

|                             | 消費税及び地方消費税抜 (単位: 円、%) |               |               |
|-----------------------------|-----------------------|---------------|---------------|
|                             | 令和3年度                 | 令和4年度         | 対前年度比較増減      |
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー          |                       |               |               |
| 当年度純利益                      | 130,748,367           | 135,959,618   | 5,211,251     |
| 減価償却費                       | 580,667,332           | 583,226,671   | 2,559,339     |
| 資産減耗費                       | 5,846,548             | 5,054,171     | △ 792,377     |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)            | 84,492                | △ 53,030      | △ 137,522     |
| 賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)  | △ 348,122             | △ 141,608     | 206,514       |
| 長期前受金戻入額                    | △ 320,591,467         | △ 320,696,844 | △ 105,377     |
| 支払利息及び企業債取扱諸費               | 82,070,206            | 74,482,904    | △ 7,587,302   |
| 未収金の増減額 (△は増加)              | 2,011,230             | △ 299,682     | △ 2,310,912   |
| 前払金の増減額 (△は増加)              | △ 81,700,000          | 81,700,000    | 163,400,000   |
| 未払金の増減額 (△は減少)              | 14,353,597            | 89,089,677    | 74,736,080    |
| その他流動負債の増減額 (△は減少)          | 610                   | 10,927        | 10,317        |
| 小計                          | 413,142,793           | 648,332,804   | 235,190,011   |
| 利息の支払額                      | △ 82,070,206          | △ 74,482,904  | 7,587,302     |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー            | 331,072,587           | 573,849,900   | 242,777,313   |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー          |                       |               |               |
| 有形固定資産の取得による支出              | △ 184,794,243         | △ 303,515,585 | △ 118,721,342 |
| 無形固定資産の取得による支出              | △ 30,476,443          | △ 19,100,449  | 11,375,994    |
| 国庫補助金等による収入                 | 39,550,000            | 125,850,910   | 86,300,910    |
| 受益者負担金・分担金による収入             | 18,432,580            | 7,588,700     | △ 10,843,880  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | △ 157,288,106         | △ 189,176,424 | △ 31,888,318  |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー          |                       |               |               |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 167,800,000           | 202,200,000   | 34,400,000    |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 365,037,078         | △ 363,527,451 | 1,509,627     |
| 企業債償還に対する他会計からの繰入による収入      | 18,245,000            | 14,522,000    | △ 3,723,000   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △ 178,992,078         | △ 146,805,451 | 32,186,627    |
| 資金増減額 (△は減少)                | △ 5,207,597           | 237,868,025   | 243,075,622   |
| 資金期首残高                      | 277,228,047           | 272,020,450   | △ 5,207,597   |
| 資金期末残高                      | 272,020,450           | 509,888,475   | 237,868,025   |

別表5

## 令和4年度予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

## ア 収 入

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

| 区分          | 予算額           | 決算額           | 執行率  | 予算額に対する決算額の増減 |                   |
|-------------|---------------|---------------|------|---------------|-------------------|
|             |               |               |      | 金額            | 主な内訳              |
| 第1款 下水道事業収益 | 1,181,137,000 | 1,172,350,552 | 99.3 | △ 8,786,448   |                   |
| 第1項 営業収益    | 855,596,000   | 847,088,585   | 99.0 | △ 8,507,415   | 下水道使用料見込みに対する実績の減 |
| 第2項 営業外収益   | 325,541,000   | 325,261,967   | 99.9 | △ 279,033     |                   |

6  
1

## イ 支 出

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

| 区分          | 予算額           | 決算額           | 執行率   | 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 | 不 用 額      | 不 用 額 の 主 な 内 訳                       |
|-------------|---------------|---------------|-------|-------------------------|------------|---------------------------------------|
| 第1款 下水道事業費用 | 1,054,687,000 | 1,017,756,915 | 96.5  | 0                       | 36,930,085 |                                       |
| 第1項 営業費用    | 970,213,000   | 934,297,426   | 96.3  |                         | 35,915,574 | 管渠費18,521,062円<br>流域下水道管理費16,021,000円 |
| 第2項 営業外費用   | 83,474,000    | 83,459,489    | 100.0 |                         | 14,511     |                                       |
| 第3項 予備費     | 1,000,000     | 0             | 0.0   |                         | 1,000,000  |                                       |

別表5

## 令和4年度予算及び決算

(2) 資本的収入及び支出

## ア 収 入

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

| 区分        | 予算額         | 決算額         | 執行率   | 予算額に対する決算額の増減 |  |  |
|-----------|-------------|-------------|-------|---------------|--|--|
|           |             |             |       | 金額            | 主な内訳                                     |  |
| 第1款 資本的収入 | 426,850,000 | 362,746,700 | 85.0  | △ 64,103,300  |  |  |
| 第1項 企業債   | 239,500,000 | 202,200,000 | 84.4  | △ 37,300,000  | 下水道事業債77,100,000円（翌年度繰越事業財源分26,400,000円） |  |
| 第2項 補助金   | 165,255,000 | 138,436,000 | 83.8  | △ 26,819,000  | 国庫補助金71,581,000円（翌年度繰越事業財源分26,819,000円）  |  |
| 第3項 負担金   | 22,095,000  | 22,110,700  | 100.1 | 15,700        |  |  |

62

## イ 支 出

消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

| 区分           | 予算額         | 決算額         | 執行率   | 翌年度繰越額               |          |            | 不 用 額     | 不 用 額 の 主 な 内 訳   |
|--------------|-------------|-------------|-------|----------------------|----------|------------|-----------|-------------------|
|              |             |             |       | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 | 継続費通次繰越額 | 合計         |           |                   |
| 第1款 資本的支出    | 786,845,000 | 717,368,779 | 91.2  | 60,151,000           | 0        | 60,151,000 | 9,325,221 |                   |
| 第1項 建設改良費    | 423,013,000 | 353,841,328 | 83.6  | 60,151,000           | 0        | 60,151,000 | 9,020,672 | 管渠建設事業費8,643,165円 |
| 第2項 企業債償還金   | 363,532,000 | 363,527,451 | 100.0 | 0                    | 0        | 0          | 4,549     |                   |
| 第3項 その他資本的支出 | 300,000     | 0           | 0.0   | 0                    | 0        | 0          | 300,000   |                   |

滝監第0817003号  
令和5年8月22日

滝沢市長 武田 哲 様

滝沢市監査委員 佐 藤 博 己  
滝沢市監査委員 栗 山 隆一郎

### 健全化判断比率等、資金不足比率等審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された下記について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

#### 記

##### 1 令和4年度滝沢市健全化判断比率等

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率
- (5) 上記(1)から(4)までの算定の基礎となる事項を記載した書類

##### 2 令和4年度滝沢市資金不足比率等

- (1) 資金不足比率
  - ア 滝沢市水道事業会計
  - イ 滝沢市下水道事業会計
- (2) 上記(1)の算定の基礎となる事項を記載した書類

# 令和4年度滝沢市健全化判断比率等審査意見書

## 第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

審査の期間は、令和5年7月20日、8月4日及び17日の3日間である。

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められる。

なお、それぞれの比率については、次のとおりである。

### 令和4年度滝沢市健全化判断比率等

(単位：%)

| 比率<br>区分 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|----------|--------|----------|---------|--------|
| 令和4年度    | —      | —        | 6.2     | 34.4   |

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載。

(単位：%)

|         |       |       |      |       |
|---------|-------|-------|------|-------|
| 早期健全化基準 | 13.11 | 18.11 | 25.0 | 350.0 |
| 財政再生基準  | 20.00 | 30.00 | 35.0 |       |

# 令和4年度滝沢市資金不足比率等審査意見書

## 第1 審査の対象

次の公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

- 1 滝沢市水道事業会計
- 2 滝沢市下水道事業会計

## 第2 審査の期間

審査の期間は、令和5年7月20日、8月4日及び17日の3日間である。

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された、それぞれの公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められる。

なお、それぞれの比率については、次のとおりである。

### 令和4年度滝沢市資金不足比率

(単位：%)

| 会計名     | 資金不足比率 | 経営健全化基準 |
|---------|--------|---------|
| 水道事業会計  | —      | 20.0    |
| 下水道事業会計 | —      |         |

備考 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載。